

令和 7 年 度

大府市決算等審査意見書

一般会計・特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

健全化判断比率及び資金不足比率

内部統制評価報告書

大府市監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	23
水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見	47
水道事業会計及び下水道事業会計決算審査資料	73
健全化判断比率及び資金不足比率審査意見	87
内部統制評価報告書審査意見	97

(注)

- 1 金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 端数処理の関係上、合計と内容の計が一致しない場合がある。
- 3 「△」は、マイナスを表す。
- 4 表中の「―」は、該当数値なし及び記入不可能な数値を表す。
- 5 表中の「…」は、比率が1,000%又は△1,000%を超える数値を表す。
- 6 「0.0」は、比率が零のもの又は該当数値はあるが単位未満の数値を表す。

一般会計・特別会計

8 大 監 第 139 号

令和 8 年 8 月 12 日

大府市長 岡 村 秀 人 様

大府市監査委員 丸 山 修

大府市監査委員 外 園 茂

令和 7 年度大府市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和7年度大府市一般会計・特別会計歳入歳出決算を、大府市監査基準に基づいて審査したので、その結果について次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	3
第2 審 査 の 期 間	3
第3 審 査 の 方 法	3
第4 審 査 の 結 果	3
1 総 括	4
(1) 概 要	4
(2) 財政構造の状況	5
(3) 市 債 の 状 況	7
2 一 般 会 計	8
(1) 概 要	8
(2) 歳 入 の 状 況	9
(3) 歳 出 の 状 況	13
3 特 別 会 計	16
(1) 概 要	16
(2) 国民健康保険事業特別会計	16
(3) 後期高齢者医療事業特別会計	19
4 財産に関する調書	20
(1) 公 有 財 産	20
(2) 物 品	20
(3) 債 権	20
(4) 基 金	21
5 む す び	22
第5 決 算 審 査 資 料	23

令和 7 年度大府市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度大府市一般会計歳入歳出決算

令和 7 年度大府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度大府市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 7 日から令和 8 年 8 月 10 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定める書類について、関係職員の説明を聴取するとともに関係諸帳簿と照合し、さらに例月出納検査及び定期監査の結果等も参考として、計数の正確性、予算執行上の合規性及び効率性について審査した。

第 4 審査の結果

各会計の決算及び証書類その他政令で定める書類が法令に適合し、かつ、正確であることが認められた。

審査の概要及び所見は、次に述べるとおりである。

1 総 括

(1) 概 要

令和7年度の一般会計及び特別会計の決算は、次のとおりである。

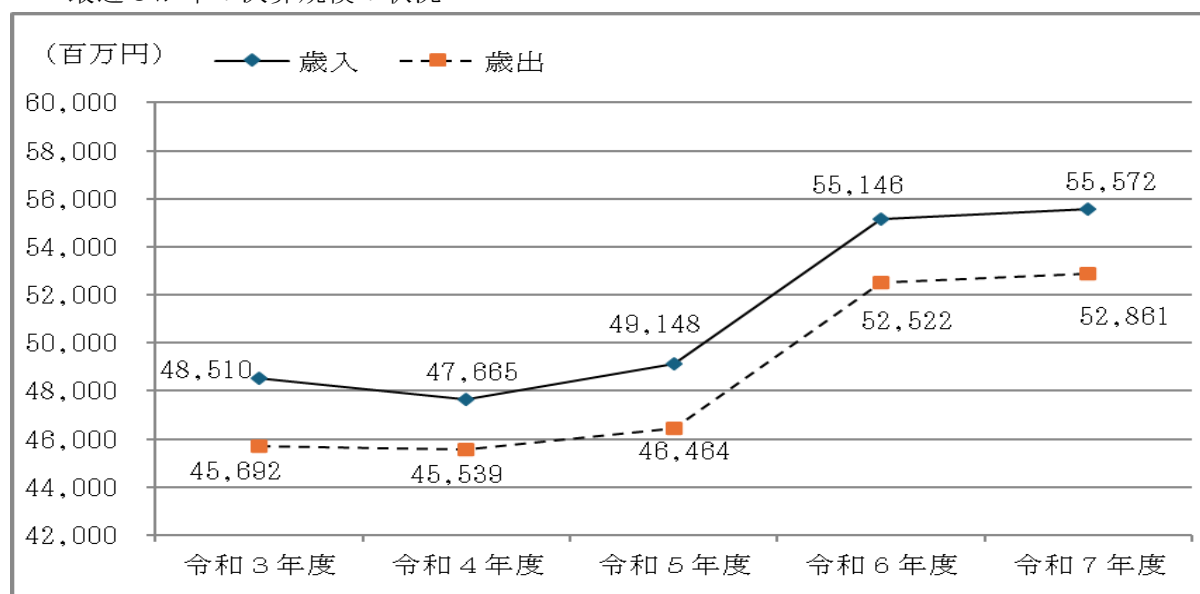
	一般会計（円）	特別会計（円）	合 計（円）
予 算 現 額	47,933,669,000	8,911,768,000	56,845,437,000
歳 入 決 算 額	46,684,549,683	8,887,155,059	55,571,704,742
歳 出 決 算 額	44,086,235,035	8,774,477,790	52,860,712,825
歳入歳出差引残額	2,598,314,648	112,677,269	2,710,991,917
翌年度へ繰越すべき財源	1,133,476,509	1,123,000	1,134,599,509
実 質 収 支	1,464,838,139	111,554,269	1,576,392,408
単 年 度 収 支	△594,785,317	33,605,517	△561,179,800

（注）第5 決算審査資料 第1表 総計分析表、第2表 純計分析表 参照
単年度収支は、当年度と前年度の実質収支額の差額である。

令和7年度の一般会計及び特別会計の決算額は、歳入55,571,704,742円（前年度対比100.8%）、歳出52,860,712,825円（同100.6%）であり、いずれも令和6年度に比べ増額となっている。実質収支は1,576,392,408円の黒字であり、また、単年度収支は561,179,800円の赤字である。

なお、歳入歳出決算額は、一般会計と特別会計相互間における繰入繰出による重複額893,610,713円が含まれており、これを差し引いた純計決算額は、歳入54,678,094,029円、歳出51,967,102,112円である。

最近5か年の決算規模の状況



(2) 財政構造の状況

財政状況について、総務省が行う普通会計における「決算統計」（地方財政状況調査表）の数値をもとにみると次のとおりである。

(ア) 財政力指数

最近3か年の財政力指数は、次のとおりである。

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
基準財政収入額（千円）	19,460,240	17,149,503	16,548,935
基準財政需要額（千円）	15,416,194	14,880,745	14,360,372
財政力指数（単年度）	1.26	1.15	1.15
財政力指数（3か年平均）	1.19	1.14	1.12

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、地方公共団体の財政力を示す指標である。数値が高いほど、財源に比較的余裕があることを示している。

普通交付税の交付・不交付は、当該年度の基準財政需要額と基準財政収入額により判定される。令和7年度は、基準財政収入額が基準財政需要額を上回っているため、大府市は普通交付税の不交付団体となっている。財政力指数（3か年平均）は1.19である。なお、令和7年度の普通交付税不交付団体は、全1,718市町村のうち84市町村である。

(イ) 経常一般財源比率

最近3か年の経常一般財源比率は、次のとおりである。

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
経常一般財源（千円）	23,425,748	24,339,003	21,644,257
標準財政規模（千円）	25,211,771	22,135,846	21,307,396
経常一般財源比率（%）	92.9	110.0	101.6

経常一般財源比率は、経常一般財源を標準財政規模で除して得た数値であり、「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示すものである。

令和7年度の経常一般財源比率は、92.9%であり、標準的な一般財源収入より、市税など現実に収入された経常一般財源収入が下回った状態であることを示している。

(ウ) 経常収支比率

最近３か年の経常収支比率は、次のとおりである。

	令和７年度	令和６年度	令和５年度
経常経費充当一般財源額（千円）	21,054,924	20,324,217	18,101,076
経常一般財源（千円）	23,425,748	24,339,003	21,644,257
経常収支比率（％）	89.9	83.5	83.6

経常収支比率は、経常経費充当一般財源額を経常一般財源で除して得た数値であり、人件費や扶助費など経常経費に対して、市税を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。この比率が高いほど、経常的な余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

令和７年度の経常収支比率は、89.9％であり、一般に市町村では70～80％程度が望ましいとされる。80％を超えると財政構造の柔軟性に制約が生じやすくなり、財政運営に注意を要する水準とされている。令和６年度の愛知県内市町村の平均値92.2％を下回っているが、今後も注視する必要がある。

(エ) 性質別経費

一般会計の性質別経費の状況は、次のとおりである。

性 質 別	令和７年度		令和６年度		前年度対比 （％）
	決算額 （千円）	構成比 （％）	決算額 （千円）	構成比 （％）	
義 務 的 経 費	19,461,544	44.1	17,867,736	40.7	108.9
人 件 費	7,627,285	17.3	7,063,676	16.1	108.0
扶 助 費	10,831,683	24.6	9,715,041	22.1	111.5
公 債 費	1,002,576	2.3	1,089,019	2.5	92.1
投 資 的 経 費	4,731,628	10.7	4,489,497	10.2	105.4
そ の 他 の 経 費	19,893,063	45.1	21,514,246	49.0	92.5
合 計	44,086,235	100.0	43,871,479	100.0	100.5

令和７年度の一般会計の歳出決算額は、44,086,235千円であり、令和６年度に比べ0.5％増加した。

義務的経費が増加した主な要因は、児童手当の制度変更に伴う支給額増加の平年度化に加えて、民間保育園の新設（１園）及び物価高対応子育て応援手当給付事業の実施により、扶助費が増加したためである。投資的経費が増加した主な要因は、健康づくり総合支援施設及び共和駅東第一自転車駐車場建設に伴う普通建設事業費が増加したことによる。その他の経費が減少した主な要因は、積立金への積立額の減少及び対象者の減少に伴う定額減税補足給付金給付事業費の減少による。

義務的経費の増加は、財政運営の自由度を低下させる要因となるため、今後もその内訳や推移を継続的に注視する必要がある。

(3) 市債の状況

最近3か年の市債の状況は、次のとおりである。

		令和7年度	令和6年度	令和5年度
市債の現在高 (円)	一般会計	7,913,666,177	8,224,011,152	8,573,309,855
	特別会計	0	0	0
	計	7,913,666,177	8,224,011,152	8,573,309,855
市民1人当たりの市債額(円)		84,796	88,324	92,204
1世帯当たりの市債額(円)		190,296	199,913	210,745
人口(人)		93,326	93,112	92,982
世帯数(戸)		41,586	41,138	40,681

(注) 人口・世帯数は、各年度末現在数

地方財政法により、地方公共団体の歳出は、地方債以外の歳入をもって賄うことが原則とされているが、将来の住民にも経費を分担させ、あるいは将来の収益によって返済することがむしろ公平である場合等には、地方債を経費の財源とすることができる。

令和7年度末時点の市債現在高は、7,913,666,177円であり、令和6年度に比べ310,344,975円減少した。

令和7年度は、一般会計において、健康増進・交流拠点施設整備事業債、公園整備事業債、土地区画整理事業債、中心市街地整備事業債及び消防防災施設整備事業債を636,900,000円発行し、元金947,244,975円を償還している。

2 一 般 会 計

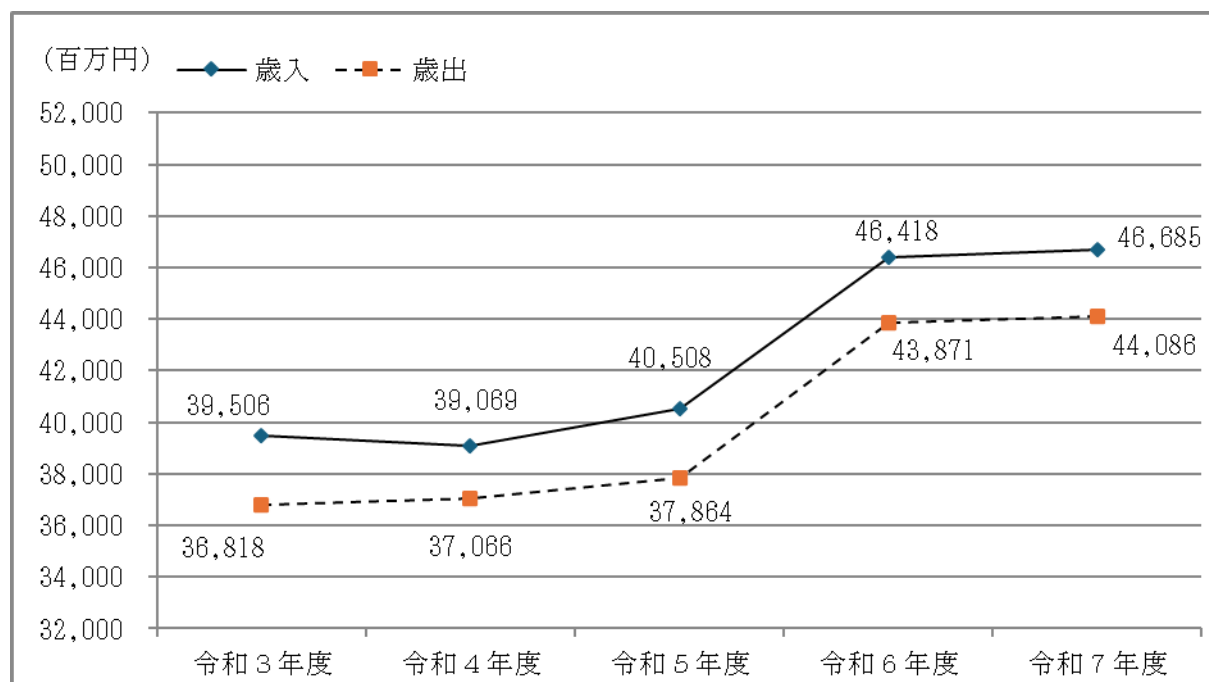
(1) 概 要

最近3か年の財政収支の状況は、次のとおりである。

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
予 算 現 額 (円)	47,933,669,000	47,131,070,442	41,428,565,500
歳 入 決 算 額 (円)	46,684,549,683	46,417,860,883	40,507,649,428
歳 出 決 算 額 (円)	44,086,235,035	43,871,479,427	37,863,547,680
歳入歳出差引残額(円)	2,598,314,648	2,546,381,456	2,644,101,748
翌年度へ繰越すべき財源(円)	1,133,476,509	486,758,000	963,074,473
実 質 収 支 (円)	1,464,838,139	2,059,623,456	1,681,027,275
単 年 度 収 支 (円)	△594,785,317	378,596,181	62,163,410

令和7年度の一般会計の決算額は、歳入46,684,549,683円（前年度対比100.6%）、歳出44,086,235,035円（同100.5%）であり、令和6年度に比べ、歳入、歳出とも増額となっている。実質収支は1,464,838,139円の黒字であり、また、単年度収支は594,785,317円の赤字である。

最近5か年の決算規模の状況



(2) 歳入の状況

款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

款 別	予算現額 (円)	収入済額 (円)	構成比 (%)	予算現額に 対する割合 (%)	前年度 対比 (%)
1 市 税	20,576,543,000	20,635,186,955	44.2	100.3	97.3
2 地 方 譲 与 税	230,840,000	229,102,000	0.5	99.2	101.1
3 利 子 割 交 付 金	41,000,000	34,732,000	0.1	84.7	343.5
4 配 当 割 交 付 金	211,504,000	219,544,000	0.5	103.8	106.0
5 株式等譲渡所得割交付金	317,938,000	322,305,000	0.7	101.4	117.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	438,336,000	416,632,000	0.9	95.0	84.7
7 地方消費税交付金	2,753,000,000	2,721,174,000	5.8	98.8	108.0
8 自動車取得税交付金	1,000	89	0.0	8.9	0.0
9 環境性能割交付金	67,002,000	62,521,000	0.1	93.3	98.2
10 地方特例交付金	116,867,000	116,900,000	0.3	100.0	19.3
11 地 方 交 付 税	75,000,000	89,539,000	0.2	119.4	105.2
12 交通安全対策特別交付金	11,823,000	9,814,000	0.0	83.0	100.6
13 分担金及び負担金	189,171,000	198,899,290	0.4	105.1	89.7
14 使用料及び手数料	468,963,000	476,430,043	1.0	101.6	105.3
15 国 庫 支 出 金	7,883,766,000	7,453,379,463	16.0	94.5	112.6
16 県 支 出 金	3,100,564,000	2,921,297,606	6.3	94.2	106.0
17 財 産 収 入	241,685,000	240,384,987	0.5	99.5	212.0
18 寄 附 金	1,878,085,000	1,784,870,639	3.8	95.0	77.4
19 繰 入 金	4,075,706,000	4,041,697,274	8.7	99.2	113.4
20 繰 越 金	2,546,381,000	2,546,381,456	5.5	100.0	96.3
21 諸 収 入	1,577,994,000	1,526,858,881	3.3	96.8	113.8
22 市 債	1,131,500,000	636,900,000	1.4	56.3	92.8
合 計	47,933,669,000	46,684,549,683	100.0	97.4	100.6

(注) 第5 決算審査資料 第3表 一般会計款別歳入年度比較表 参照

令和7年度の収入済額は、46,684,549,683円であり、令和6年度に比べ0.6%増加した。

収入済額について、令和6年度に比べ増加した款の主な要因は、次のとおりである。

市税については、後に記載のとおりである。国庫支出金は、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金の増加による。県支出金は、施設型教育・保育給付費等負担金の増加による。繰入金は、財政調整基金からの繰入れの増加による。

令和6年度に比べ減少した款の主な要因は、次のとおりである。

寄附金は、ふるさと納税制度を利用した一般寄附金の減少による。地方債は、スポーツ施設整備事業債、道路整備事業債、庁舎整備事業債及び義務教育施設整備事業債の減少による。

収入未済額は、350,794,336円である。主な内訳は、市民税49,200,246円、生活保護費返還金等22,129,214円、固定資産税11,908,682円、障害福祉サービス事業所介護給付費等返還金5,242,066円及び軽自動車税2,790,403円である。

不納欠損額は、12,133,701円である。内訳は、市民税7,928,437円、生活保護費返還金等2,436,884円、固定資産税1,389,393円、都市計画税222,487円及び軽自動車税156,500円である。

最近3か年の財源別の収入状況は、次のとおりである。

	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
自主財源	31,450,709,525	67.4	31,861,444,915	68.6	28,232,825,059	69.7
依存財源	15,233,840,158	32.6	14,556,415,968	31.4	12,274,824,369	30.3
合 計	46,684,549,683	100.0	46,417,860,883	100.0	40,507,649,428	100.0

(注) 第5 決算審査資料 第6表 一般会計財源別歳入年度比較表 参照

令和7年度の収入済額46,684,549,683円のうち、自主財源は、31,450,709,525円（構成比67.4%）、依存財源は、15,233,840,158円（同32.6%）であり、令和6年度に比べ自主財源は減少し依存財源は増加している。

主な要因は、自主財源は、市税が2.7%、寄附金が22.6%、繰越金が3.7%、分担金及び負担金が10.3%減少したことによる。また、依存財源は、国庫支出金が12.6%、地方消費税交付金が8.0%、県支出金が6.0%、株式等譲渡所得割交付金が17.3%増加したことによる。

市税の税目別の収入状況は、次のとおりである。

税目別	令和 7 年度		令和 6 年度		収入済額の増減	
	収入済額 (円)	徴収率 (%)	収入済額 (円)	徴収率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
市 民 税	9,126,831,215	99.4	10,008,601,153	99.4	△881,769,938	△8.8
個 人	8,085,334,315	99.3	6,820,997,223	99.1	1,264,337,092	18.5
法 人	1,041,496,900	100.0	3,187,603,930	99.9	△2,146,107,030	△67.3
固定資産税	9,246,524,711	99.9	8,995,551,825	99.8	250,972,886	2.8
軽自動車税	240,914,216	98.8	233,038,721	98.8	7,875,495	3.4
市たばこ税	532,784,498	100.0	533,026,333	100.0	△241,835	△0.0
入 湯 税	10,268,850	100.0	10,636,850	100.0	△368,000	△3.5
都市計画税	1,477,863,465	99.9	1,436,470,713	99.8	41,392,752	2.9
合 計	20,635,186,955	99.6	21,217,325,595	99.6	△582,138,640	△2.7

(注) 第 5 決算審査資料 第 5 表 市税状況一覧表 参照

令和 7 年度の市税の収入済額は、20,635,186,955円であり、令和 6 年度に比べ2.7%減少した。

税目別にみると、市民税は令和 6 年度に比べ8.8%減少した。主な要因は、法人市民税において、市内主要法人の法人税割が減収したことによる。

次に、市税の徴収率は99.6%であり、県内38市のうち第 1 位（前年度も第 1 位）である。これは、コンビニ収納、スマホ納税及び地方税統一QRコードなど、納付機会の拡充や、適切な納税指導及び滞納対策による。

なお、現年課税分徴収率は99.9%、滞納繰越分徴収率は40.3%であり、収入未済額は65,806,300円である。

最近３か年の市税の不納欠損額の状況は、次のとおりである。

税目別	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金 額（円）	件数（人）	金 額（円）	件数（人）	金 額（円）	件数（人）
個人市民税	7,545,967	155	5,133,931	144	7,289,990	114
法人市民税	382,470	6	50,000	1	157,627	3
固定資産税	1,389,393	16	283,882	11	483,620	5
都市計画税	222,487		45,418		76,381	
軽自動車税	156,500	25	346,300	40	379,904	54
合 計	9,696,817	202	5,859,531	196	8,387,522	176

令和７年度の不納欠損額は、9,696,817円である。内訳は、地方税法第15条の７第４項（処分の執行停止後３年経過）該当が138人、同条第５項（処分の停止と同時に納税義務消滅）該当が25人、同法第18条第１項（時効完成）該当が39人であり、いずれも地方税法により適正に処理されていると認められる。

(3) 歳出の状況

款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

款 別	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	執行率 (%)	前年度対比 (%)
1 議 会 費	263,399,000	258,012,911	98.0	100.9
2 総 務 費	8,544,097,000	8,070,401,430	94.5	102.5
3 民 生 費	17,991,362,000	17,412,036,823	96.8	108.8
4 衛 生 費	3,840,612,000	3,376,128,286	87.9	109.6
5 労 働 費	71,785,000	65,440,490	91.2	102.8
6 農 林 水 産 業 費	391,029,000	350,219,934	89.6	120.5
7 商 工 費	3,289,419,000	3,071,807,059	93.4	74.0
8 土 木 費	5,108,554,000	3,983,477,029	78.0	89.2
9 消 防 費	1,626,632,000	1,549,421,172	95.3	117.0
10 教 育 費	5,720,365,000	4,946,713,819	86.5	93.6
11 公 債 費	1,002,827,000	1,002,576,082	100.0	92.1
12 予 備 費	83,588,000	0	0.0	—
合 計	47,933,669,000	44,086,235,035	92.0	100.5

(注) 第5 決算審査資料 第4表 一般会計款別歳出年度比較表 参照

令和7年度の支出済額は、44,086,235,035円であり、令和6年度に比べ0.5%増加した。全体の執行率は92.0%であり、繰越明許費を考慮した執行率は95.7%である。

支出済額について、令和6年度に比べ増加した款の主な要因は、次のとおりである。

総務費は、法人決算の影響による法人市民税の還付加算金の増加及び物価高騰対策としての市民生活応援給付金給付事業の実施に伴う事業費の増加による。民生費は、児童手当制度変更の平年度化に伴う増加、民間園の1園増加及び物価高対応子育て応援手当給付事業実施による事業費の増加による。衛生費は、健康づくり総合支援施設の建設に係る工事費の増加による。消防費は、救助工作車の車両購入費の増加及び消防職員に係る採用増に伴う人件費の増加による。

令和6年度に比べ減少した款の主な要因は、次のとおりである。

商工費は、個人版ふるさと納税の寄附額減少による委託料の減少及び産業立地促進に関して活用事業者の減少に係る事業費の減少による。土木費は、幹線道路、補助幹線道路整備に係る土地購入費の減少による。教育費は、学校給食費無償化基金への積立額の減少による。

なお、予備費は4件、16,412,000円の充用が行われている。

繰越明許費は、次のとおりである。

款	事業名	繰越明許費（円）	翌年度繰越額（円）
総務費	住民基本台帳等事務事業	880,000	880,000
	戸籍管理事務事業	1,848,000	1,848,000
	庁舎外住民票等交付事業	1,078,000	1,078,000
	警察署誘致事業	198,700,000	198,700,000
民生費	物価高対応子育て応援手当給付事業	1,429,000	1,429,000
衛生費	保健センター施設整備事業	154,513,000	154,513,000
	水道事業補助事業	65,042,000	65,042,000
土木費	補助幹線道路改良事業	49,359,000	36,548,000
	水路整備事業	19,739,000	19,738,993
	幹線道路整備事業	75,958,000	74,016,000
	公園整備事業	152,500,000	152,500,000
	土地区画整理事業	240,773,000	240,773,000
	中心市街地整備事業	243,151,000	243,150,516
教育費	小学校施設整備管理事業	403,278,000	403,278,000
	中学校施設整備管理事業	199,800,000	199,800,000
合	計	1,808,048,000	1,793,294,509

繰越明許費の翌年度繰越額は、1,793,294,509円であり、予算現額に対する割合は3.7%である。

なお、翌年度繰越額の財源内訳は、国庫支出金等の未収入特定財源が659,818,000円、一般財源が1,133,476,509円である。

最近3か年の不用額の状況は、次のとおりである。

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
予算現額（円）	47,933,669,000	47,131,070,442	41,428,565,500
不用額（円）	2,054,139,456	2,053,093,015	1,983,394,378
予算現額に対する割合（％）	4.3	4.4	4.8

（注）不用額＝予算現額－支出済額－翌年度繰越額

令和7年度の不用額は、2,054,139,456円であり、令和6年度に比べ0.1%増加した。予算現額に対する割合は、4.3%である。

不用額全体に占める款別の不用額の割合は、民生費28.1%、土木費17.4%、総務費13.2%、衛生費11.9%、商工費10.6%、教育費8.3%、予備費4.1%、消防費3.8%、農林水産業費2.0%、労働費0.3%、議会費0.3%である。

3 特 別 会 計

(1) 概 要

最近3か年の財政収支の状況は、次のとおりである。

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
予 算 現 額 (円)	8,911,768,000	9,185,349,000	9,080,951,000
歳 入 決 算 額 (円)	8,887,155,059	8,728,153,261	8,640,222,443
歳 出 決 算 額 (円)	8,774,477,790	8,650,204,509	8,600,261,872
歳入歳出差引残額 (円)	112,677,269	77,948,752	39,960,571
翌年度へ繰越すべき財源 (円)	1,123,000	0	0
実 質 収 支 (円)	111,554,269	77,948,752	39,960,571
単 年 度 収 支 (円)	33,605,517	37,988,181	△83,105,595
一般会計からの繰入金 (円)	893,610,713	924,900,623	756,331,085
純 計 収 支 (円)	△782,056,444	△846,951,871	△716,370,514

令和7年度の特別会計の決算額は、歳入8,887,155,059円（前年度対比101.8%）、歳出8,774,477,790円（同101.4%）であり、いずれも令和6年度に比べ増額となっている。実質収支は111,554,269円の黒字である。また、単年度収支は33,605,517円の黒字である。

なお、一般会計からの繰入金893,610,713円を差し引いた純計収支は782,056,444円の赤字である。

(2) 国民健康保険事業特別会計

令和7年度末時点の国民健康保険加入世帯は7,909世帯、被保険者数は11,660人、総人口に対する加入率は12.5%である。

令和7年度の決算額は、歳入7,137,415,854円（前年度対比100.4%）、歳出7,030,096,360円（同100.0%）であり、令和6年度に比べ歳入は増額、歳出は減額となっている。実質収支は106,196,494円、単年度収支は30,403,763円で、いずれも黒字である。

なお、一般会計からの繰入金647,507,629円を差し引いた純計収支は541,311,135円の赤字である。

また、繰越明許費の翌年度繰越額は、1,123,000円である。予算現額に対する割合は0.0%である。

繰越明許費は、次のとおりである。

款	事 業 名	繰越明許費 (円)	翌年度繰越額 (円)
総 務 費	賦課事務管理事業	2,191,000	1,123,000
合	計	2,191,000	1,123,000

(ア) 歳入の状況

款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

款 別	予算現額 (円)	収入済額 (円)	構成比 (%)	予算現額に 対する割合 (%)	前年度 対比 (%)
1 国民健康保険税	1,540,223,000	1,631,734,930	22.9	105.9	105.7
2 一部負担金	1,000	0	0.0	0.0	—
3 国庫支出金	1,150,000	1,045,000	0.0	90.9	9.1
4 県支出金	4,745,619,000	4,683,741,507	65.6	98.7	102.7
5 財産収入	321,000	320,787	0.0	99.9	682.1
6 繰入金	738,562,000	737,363,629	10.3	99.8	78.2
7 繰越金	75,792,000	75,792,731	1.1	100.0	211.6
8 諸収入	11,316,000	7,417,270	0.1	65.5	58.0
合 計	7,112,984,000	7,137,415,854	100.0	100.3	100.4

(注) 第5 決算審査資料 第8表 特別会計款別歳入歳出年度比較表 参照

令和7年度の収入済額は、7,137,415,854円であり、令和6年度に比べ0.4%増加した。主な要因は、県支出金が増加したことによる。なお、収入未済額は49,311,376円であり、不納欠損額は3,512,802円である。

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

内 訳	令和7年度		令和6年度		収入済額の増減	
	収入済額 (円)	徴収率 (%)	収入済額 (円)	徴収率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
医療給付費分	1,109,959,816	96.9	1,055,209,713	96.7	54,750,103	5.2
後期高齢者支援金分	388,222,329	97.1	359,369,040	96.9	28,853,289	8.0
介護納付金分	133,552,785	96.5	128,840,596	96.2	4,712,189	3.7
合 計	1,631,734,930	96.9	1,543,419,349	96.7	88,315,581	5.7

令和7年度の国民健康保険税の収入済額は、1,631,734,930円であり、令和6年度に比べ5.7%増加した。徴収率は96.9%であり、県内38市のうち第1位（前年度も第1位）である。なお、現年課税分徴収率は98.7%、滞納繰越分徴収率は37.2%であり、収入未済額は49,311,376円である。

また、不納欠損額は、3,512,802円であり、内訳は、地方税法第15条の7第4項（処分の執行停止後3年経過）該当が23人、同条第5項（処分の停止と同時に納税義務消滅）該当が3人、同法第18条第1項（時効完成）該当が24人であり、いずれも地方税法により適正に処理されていると認められる。

(イ) 歳出の状況

款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

款 別	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	執行率 (%)	前年度対比 (%)
1 総 務 費	97,343,000	79,315,879	81.5	81.8
2 保 険 給 付 費	4,600,446,000	4,561,705,324	99.2	103.7
3 国民健康保険事業費納付金	2,168,300,000	2,168,298,426	100.0	93.7
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0	—
5 保 健 事 業 費	86,604,000	67,322,927	77.7	100.9
6 基 金 積 立 金	150,321,000	150,320,787	100.0	100.2
7 諸 支 出 金	7,969,000	3,133,017	39.3	95.7
8 予 備 費	2,000,000	0	0.0	—
合 計	7,112,984,000	7,030,096,360	98.8	100.0

(注) 第5 決算審査資料 第8表 特別会計款別歳入歳出年度比較表 参照

令和7年度の支出済額は、7,030,096,360円であり、令和6年度に比べわずかに減少した。主な要因は、総務費及び国民健康保険事業費納付金が減少したことによる。全体の執行率は98.8%である。

保険給付費の状況は、次のとおりである。

保険給付費別	令和7年度		令和6年度		前年度対比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
療 養 給 付 費	3,912,969,518	85.8	3,793,281,115	86.2	103.2
療 養 費	27,840,447	0.6	30,511,294	0.7	91.2
高 額 療 養 費	589,479,151	12.9	543,676,473	12.4	108.4
移 送 費	0	0.0	0	0.0	—
出 産 育 児 一 時 金	13,464,000	0.3	15,500,000	0.4	86.9
葬 祭 費	4,450,000	0.1	3,250,000	0.1	136.9
傷 病 手 当 金	0	0.0	0	0.0	—
審 査 支 払 手 数 料	13,502,208	0.3	12,064,458	0.3	111.9
合 計	4,561,705,324	100.0	4,398,283,340	100.0	103.7

令和7年度の保険給付費の支出済額は、4,561,705,324円であり、令和6年度に比べ3.7%増加した。主な要因は、療養給付費及び高額療養費が増加したことによる。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

令和7年度末時点の後期高齢者医療被保険者数は12,579人であり、総人口に対する加入率は、13.5%である。

令和7年度の決算額は、歳入1,749,739,205円（前年度対比107.9%）、歳出1,744,381,430円（同107.7%）であり、いずれも令和6年度に比べ増額となっている。実質収支は5,357,775円の黒字であり、また、単年度収支は3,201,754円の黒字である。なお、一般会計からの繰入金246,103,084円を差し引いた純計収支は240,745,309円の赤字である。

(ア) 歳入の状況

款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

款 別	予算現額 (円)	収入済額 (円)	構成比 (%)	予算現額に 対する割合 (%)	前年度 対比 (%)
1 後期高齢者医療保険料	1,533,767,000	1,494,737,300	85.4	97.5	106.8
2 繰 入 金	258,358,000	246,103,084	14.1	95.3	113.5
3 繰 越 金	456,000	2,156,021	0.1	472.8	52.0
4 諸 収 入	2,023,000	2,562,800	0.1	126.7	210.6
5 国 庫 支 出 金	4,180,000	4,180,000	0.2	100.0	—
合 計	1,798,784,000	1,749,739,205	100.0	97.3	107.9

（注）第5 決算審査資料 第8表 特別会計款別歳入歳出年度比較表 参照

令和7年度の収入済額は、1,749,739,205円であり、令和6年度に比べ7.9%増加した。主な要因は、後期高齢者医療保険料及び繰入金が増加したことによる。なお、収入未済額は8,356,700円であり、不納欠損額は339,800円である。

(イ) 歳出の状況

款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

款 別	予算現額 (円)	支出済額 (円)	執行率 (%)	前年度対比 (%)
1 総 務 費	60,762,000	53,937,646	88.8	193.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,735,002,000	1,689,213,184	97.4	106.2
3 諸 支 出 金	2,020,000	1,230,600	60.9	135.6
4 予 備 費	1,000,000	0	0.0	—
合 計	1,798,784,000	1,744,381,430	97.0	107.7

（注）第5 決算審査資料 第8表 特別会計款別歳入歳出年度比較表 参照

令和7年度の支出済額は、1,744,381,430円であり、令和6年度に比べ7.7%増加した。主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによる。全体の執行率は97.0%である。

4 財産に関する調書

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに審査を行った結果、適正な記録管理がされているものと認められた。

(1) 公有財産

(ア) 土地及び建物

令和7年度末現在高は、次のとおりである。

	行政財産 (㎡)	普通財産 (㎡)	合 計 (㎡)	対前年度増減 (㎡)
1 土 地	1,588,856.12	86,952.29	1,675,808.41	4,878.71
2 建 物	242,887.43	4,440.05	247,327.48	△92.90

土地について、令和7年度末現在高は1,675,808.41㎡であり、令和6年度に比べ4,878.71㎡増加した。主な要因は、行政財産のうち、公園(2,701.34㎡)及び農業振興用農地(1,383.00㎡)が増加したことによる。

建物について、令和7年度末現在高(延面積)は247,327.48㎡であり、令和6年度に比べ92.90㎡減少した。主な要因は、行政財産のうち、学校(346.61㎡)が減少したことによる。

(イ) 有価証券

令和7年度末現在高は25,000,000円であり、令和6年度からの増減はなかった。

(ウ) 出資による権利

令和7年度末現在高は、8団体に対して16,390,000円であり、令和6年度からの増減はなかった。

(2) 物 品

重要な物品(取得価格100万円以上)の令和7年度末現在高は、113品目688点である。令和7年度中に増加した品目は、書架をはじめ9品目15点である。また、減少した品目は、社会保障・税番号制度システムをはじめ19品目40点である。

(3) 債 権

令和7年度末現在高は、1,320,080,632円である。令和6年度に比べ、市民税特別徴収税額は39,292,518円増額した。災害援護資金貸付金は170,000円、ルミナス大府資金貸付金は26,700,000円減少した。

(4) 基 金

積立基金の状況は、次のとおりである。

	令和 7 年度末 残高 (円)	令和 7 年度中増減額		令和 6 年度末 残高 (円)
		積立額 (円)	取崩額 (円)	
財 政 調 整 基 金	5,219,048,229	1,320,283,018	1,789,294,000	5,688,059,211
奨 学 基 金	140,184,560	0	5,890,601	146,075,161
減 債 基 金	545,588,420	4,318,297	0	541,270,123
緑 化 基 金	148,959,988	1,010,334	3,600,000	151,549,654
文 化 振 興 基 金	58,105,640	0	10,088,000	68,193,640
国 際 交 流 基 金	76,886,747	0	2,162,669	79,049,416
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	54,268,761	0	1,557,308	55,826,069
協働のまちづくり推進基金	13,078,189	700,000	1,242,666	13,620,855
公 共 施 設 等 整 備 基 金	1,732,705,226	322,120,400	140,546,000	1,551,130,826
み ち づ く り 基 金	907,752,833	13,288,931	37,385,000	931,848,902
子ども・子育て応援基金	678,718,044	11,054,784	49,931,030	717,594,290
ふるさとおおぶ応援基金	2,867,926,044	1,790,168,959	2,000,000,000	3,077,757,085
地 方 創 生 応 援 基 金	9,101,000	9,101,000	0	0
学校給食費無償化基金	807,130,410	307,130,410	0	500,000,000
国民健康保険財政調整基金	233,952,458	150,320,787	89,856,000	173,487,671
合 計	13,493,406,549	3,929,496,920	4,131,553,274	13,695,462,903

(注) 本表における積立額及び取崩額は、それぞれ「決算書」上の積立金及び繰入金の金額を記載しており、「決算附属書類」の基金明細とは一部表示形式が異なる。

令和 7 年度末現在高は、15基金で13,493,406,549円であり、令和 6 年度末残高より、202,056,354円減少した。主な要因は、令和 7 年度に財政調整基金及びふるさとおおぶ応援基金が減少したことによる。

5 む す び

以上が、令和7年度の一般会計及び特別会計の概要及び所見である。

令和7年度の一般会計及び特別会計の決算額は、歳入55,571,704,742円（前年度対比100.8%）、歳出52,860,712,825円（同100.6%）であり、いずれも令和6年度の決算規模を上回った。実質収支は1,576,392,408円の黒字であったが、単年度収支は561,179,800円の赤字である。

普通会計（一般会計）における財政状況をみると、財政力指数（3か年平均）は1.19で、高い水準にあり、全1,718市町村のうち84市町村に該当する普通交付税不交付団体である。一方、財政の弾力性を示す経常収支比率は89.9%で、令和6年度の愛知県内市町村平均92.2%を下回っているものの、6.4ポイント上昇している。また、義務的経費の割合は44.1%であり、令和6年度から3.4ポイント上昇していることから、今後もこれらの推移を注視する必要がある。

一般会計の決算額は、歳入46,684,549,683円（前年度対比100.6%）、歳出44,086,235,035円（同100.5%）である。また、収入未済額は350,794,336円、不納欠損額は12,133,701円である。歳入の根幹をなす市税については、法人市民税は市内主要法人の法人税割が減収したことにより、市民税が令和6年度に比べ8.8%の減少となるなど、市税全体の収入済額は2.7%減少した。なお、コンビニ収納をはじめとした納付機会の拡充や、滞納者への徴収指導に関する様々な工夫、職場におけるOJTなどの取組により、市税の徴収率は99.6%（県内38市のうち第1位）であり、高い徴収率を維持している。今後、高齢化の進展や緩やかな人口増加等の影響により、財政需要は拡大傾向にあることから、負担公平の原則のもと、貴重な財源である税收確保のため、引き続き徴収率の維持に取り組むとともに、国県補助金等の活用、個人版及び企業版ふるさと納税や市有財産の有効活用の促進による自主財源の確保、受益者負担の見直しなど、引き続き積極的な財源確保にも取り組まれない。

次に、国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入7,137,415,854円（前年度対比100.4%）、歳出7,030,096,360円（同100.0%）である。歳入のうち、一般会計からの繰入金は647,507,629円である。国民健康保険税の徴収率は96.9%（県内38市のうち第1位）であり、市税同様、高い徴収率を維持している。引き続き徴収率の維持に取り組む、事業の健全な運営を確保し、被保険者の健康の保持増進に努められたい。また、後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、歳入1,749,739,205円（前年度対比107.9%）、歳出1,744,381,430円（同107.7%）である。歳入のうち、一般会計からの繰入金は246,103,084円である。高齢化に伴う加入者増加により、歳出増加が見込まれることから、引き続き、着実な保険料徴収など円滑な窓口業務に努められたい。

むすびにあたり、第6次大府市総合計画の都市目標である「いつまでも住み続けたい サステイナブル健康都市おおぶ」の実現に向けて、社会経済の変化を的確に捉え、市長が掲げる「改善改革」の基本姿勢のもと、引き続きスピード感を持って事業を展開するとともに、効率的かつ効果的な行財政運営を継続し、着実な財源確保とその最大限の活用を図ることにより、市民福祉の一層の向上に努められるよう望むものである。

令和7年度

大府市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料

第 1 表	総計分析表	26
第 2 表	純計分析表	26
第 3 表	一般会計款別歳入年度比較表	28
第 4 表	一般会計款別歳出年度比較表	30
第 5 表	市税状況一覧表（市税収入状況表、市税収入年度比較表）	32
第 6 表	一般会計財源別歳入年度比較表	34
第 7 表	一般会計節別歳出年度比較表	36
第 8 表	特別会計款別歳入歳出年度比較表	38

第 1 表 総計分析表

会 計 別		歳		入		入		歳
		令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減		令和 7 年
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比率	決 算 額
一 般 会 計		46,684,549,683	84.0	46,417,860,883	84.2	266,688,800	100.6	44,086,235,035
特 別 会 計		8,887,155,059	16.0	8,728,153,261	15.8	159,001,798	101.8	8,774,477,790
内 訳	国民健康保険	7,137,415,854	12.8	7,106,267,313	12.9	31,148,541	100.4	7,030,096,360
	後期高齢者医療	1,749,739,205	3.1	1,621,885,948	2.9	127,853,257	107.9	1,744,381,430
合 計		55,571,704,742	100.0	55,146,014,144	100.0	425,690,598	100.8	52,860,712,825

第 2 表 純計分析表

会 計 別		歳		入		入	
		令和 7 年度			令和 6 年度 純計決算額 D	比 較 増 減	
		決 算 額 A	重 複 額 B	純計決算額 A - B = C		金 額 C - D	比率
一 般 会 計		46,684,549,683	0	46,684,549,683	46,417,860,883	266,688,800	100.6
特 別 会 計		8,887,155,059	893,610,713	7,993,544,346	7,803,252,638	190,291,708	102.4
内 訳	国民健康保険	7,137,415,854	647,507,629	6,489,908,225	6,398,274,397	91,633,828	101.4
	後期高齢者医療	1,749,739,205	246,103,084	1,503,636,121	1,404,978,241	98,657,880	107.0
合 計		55,571,704,742	893,610,713	54,678,094,029	54,221,113,521	456,980,508	100.8

(単位：円・%)

出					歳入歳出差引残額		
度	令和6年度		比較増減		令和7年度	令和6年度	比較増減
構成比	決 算 額	構成比	金 額	比率			
83.4	43,871,479,427	83.5	214,755,608	100.5	2,598,314,648	2,546,381,456	51,933,192
16.6	8,650,204,509	16.5	124,273,281	101.4	112,677,269	77,948,752	34,728,517
13.3	7,030,474,582	13.4	△ 378,222	100.0	107,319,494	75,792,731	31,526,763
3.3	1,619,729,927	3.1	124,651,503	107.7	5,357,775	2,156,021	3,201,754
100.0	52,521,683,936	100.0	339,028,889	100.6	2,710,991,917	2,624,330,208	86,661,709

(単位：円・%)

歳				出		歳入歳出差引残額	
令和7年度			令和6年度 純計決算額 D'	比較増減		令和7年度 C - C'	令和6年度 D - D'
決 算 額 A'	重 複 額 B'	純計決算額 A' - B' = C'		金 額 C' - D'	比率		
44,086,235,035	893,610,713	43,192,624,322	42,946,578,804	246,045,518	100.6	3,491,925,361	3,471,282,079
8,774,477,790	0	8,774,477,790	8,650,204,509	124,273,281	101.4	△ 780,933,444	△ 846,951,871
7,030,096,360	0	7,030,096,360	7,030,474,582	△ 378,222	100.0	△ 540,188,135	△ 632,200,185
1,744,381,430	0	1,744,381,430	1,619,729,927	124,651,503	107.7	△ 240,745,309	△ 214,751,686
52,860,712,825	893,610,713	51,967,102,112	51,596,783,313	370,318,799	100.7	2,710,991,917	2,624,330,208

第3表 一般会計款別歳入年度比較表

款 別	収 入 済 額		
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
1 市 税	20,635,186,955	21,217,325,595	19,428,415,611
2 地 方 譲 与 税	229,102,000	226,591,000	226,186,000
3 利 子 割 交 付 金	34,732,000	10,112,000	7,498,000
4 配 当 割 交 付 金	219,544,000	207,100,000	155,549,000
5 株式等譲渡所得割交付金	322,305,000	274,654,000	159,927,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	416,632,000	491,730,000	370,665,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,721,174,000	2,519,807,000	2,388,448,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	89	3,264,831	437,369
9 環 境 性 能 割 交 付 金	62,521,000	63,652,000	54,764,309
10 地 方 特 例 交 付 金	116,900,000	606,000,000	146,981,000
11 地 方 交 付 税	89,539,000	85,118,000	83,203,000
12 交通安全対策特別交付金	9,814,000	9,752,000	9,957,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	198,899,290	221,648,808	205,094,324
14 使 用 料 及 び 手 数 料	476,430,043	452,639,349	461,677,869
15 国 庫 支 出 金	7,453,379,463	6,616,661,758	5,440,735,735
16 県 支 出 金	2,921,297,606	2,755,373,379	2,552,472,956
17 財 産 収 入	240,384,987	113,380,282	74,094,207
18 寄 附 金	1,784,870,639	2,305,643,866	2,340,725,302
19 繰 入 金	4,041,697,274	3,565,050,931	3,338,700,410
20 繰 越 金	2,546,381,456	2,644,101,748	984,108,500
21 諸 収 入	1,526,858,881	1,341,654,336	1,400,008,836
22 市 債	636,900,000	686,600,000	678,000,000
合 計	46,684,549,683	46,417,860,883	40,507,649,428

(単位：円・%)

5 年度に対する割合		構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度
106.2	109.2	44.2	45.7	48.0	100.3	100.0	100.2	99.6	99.6	99.5
101.3	100.2	0.5	0.5	0.6	99.2	102.0	99.3	100.0	100.0	100.0
463.2	134.9	0.1	0.0	0.0	84.7	112.4	107.1	100.0	100.0	100.0
141.1	133.1	0.5	0.4	0.4	103.8	141.7	139.7	100.0	100.0	100.0
201.5	171.7	0.7	0.6	0.4	101.4	287.0	162.2	100.0	100.0	100.0
112.4	132.7	0.9	1.1	0.9	95.0	130.7	116.0	100.0	100.0	100.0
113.9	105.5	5.8	5.4	5.9	98.8	101.4	101.9	100.0	100.0	100.0
0.0	746.5	0.0	0.0	0.0	8.9	100.0	...	100.0	100.0	100.0
114.2	116.2	0.1	0.1	0.1	93.3	108.4	128.8	100.0	100.0	100.0
79.5	412.3	0.3	1.3	0.4	100.0	100.0	100.6	100.0	100.0	100.0
107.6	102.3	0.2	0.2	0.2	119.4	113.5	110.9	100.0	100.0	100.0
98.6	97.9	0.0	0.0	0.0	83.0	73.7	82.5	100.0	100.0	100.0
97.0	108.1	0.4	0.5	0.5	105.1	98.5	119.4	100.0	100.0	100.0
103.2	98.0	1.0	1.0	1.1	101.6	102.8	106.3	99.6	99.6	99.5
137.0	121.6	16.0	14.3	13.4	94.5	94.7	86.7	96.7	95.0	91.7
114.4	107.9	6.3	5.9	6.3	94.2	89.7	92.4	100.0	99.5	100.0
324.4	153.0	0.5	0.2	0.2	99.5	105.8	119.3	100.0	100.0	100.0
76.3	98.5	3.8	5.0	5.8	95.0	98.0	99.1	100.0	100.0	100.0
121.1	106.8	8.7	7.7	8.2	99.2	99.3	99.4	100.0	100.0	100.0
258.8	268.7	5.5	5.7	2.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
109.1	95.8	3.3	2.9	3.5	96.8	100.0	97.6	97.8	97.3	97.3
93.9	101.3	1.4	1.5	1.7	56.3	64.2	84.2	100.0	65.7	84.2
115.2	114.6	100.0	100.0	100.0	97.4	98.5	97.8	99.2	98.2	98.2

第4表 一般会計款別歳出年度比較表

款 別	支 出 額		
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
1 議 会 費	258,012,911	255,723,218	257,584,638
2 総 務 費	8,070,401,430	7,874,545,658	4,471,052,286
3 民 生 費	17,412,036,823	15,997,997,968	14,888,133,012
4 衛 生 費	3,376,128,286	3,079,833,041	3,247,906,074
5 労 働 費	65,440,490	63,641,011	69,370,680
6 農 林 水 産 業 費	350,219,934	290,701,028	502,407,393
7 商 工 費	3,071,807,059	4,148,357,138	3,876,060,889
8 土 木 費	3,983,477,029	4,465,318,686	3,579,125,634
9 消 防 費	1,549,421,172	1,323,824,468	1,124,121,324
10 教 育 費	4,946,713,819	5,282,518,268	4,804,005,301
11 公 債 費	1,002,576,082	1,089,018,943	1,043,780,449
12 予 備 費	0	0	0
合 計	44,086,235,035	43,871,479,427	37,863,547,680

(単位：円・％)

5 年度に対する割合		構 成 比			予算現額に対する割合		
7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度
100.2	99.3	0.6	0.6	0.7	98.0	96.6	97.9
180.5	176.1	18.3	17.9	11.8	94.5	96.1	94.8
117.0	107.5	39.5	36.5	39.3	96.8	94.1	94.7
103.9	94.8	7.7	7.0	8.6	87.9	89.4	85.8
94.3	91.7	0.1	0.1	0.2	91.2	87.5	92.1
69.7	57.9	0.8	0.7	1.3	89.6	81.6	92.3
79.3	107.0	7.0	9.5	10.2	93.4	96.7	97.7
111.3	124.8	9.0	10.2	9.5	78.0	86.4	79.1
137.8	117.8	3.5	3.0	3.0	95.3	95.2	92.9
103.0	110.0	11.2	12.0	12.7	86.5	91.6	87.3
96.1	104.3	2.3	2.5	2.8	100.0	100.0	100.0
—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
116.4	115.9	100.0	100.0	100.0	92.0	93.1	91.4

第5表 市税状況一覧表

市税収入状況表

税 目 別	予算現額	調 定 額	収 入	
			滞納繰越分	現年課税分
市 民 税	9,083,991,000	9,183,959,898	19,817,693	9,107,013,522
個 人	8,071,456,000	8,142,079,165	18,964,293	8,066,370,022
法 人	1,012,535,000	1,041,880,733	853,400	1,040,643,500
固 定 資 産 税	9,237,823,000	9,259,822,786	9,521,605	9,237,003,106
軽 自 動 車 税	239,916,000	243,861,119	395,987	240,518,229
市 た ば こ 税	528,488,000	532,784,498	0	532,784,498
入 湯 税	10,362,000	10,268,850	0	10,268,850
都 市 計 画 税	1,475,963,000	1,479,992,921	1,524,719	1,476,338,746
合 計	20,576,543,000	20,710,690,072	31,260,004	20,603,926,951

市税収入年度比較表

税 目 別	令 和 7 年 度				令
	調 定 額	収入済額	徴収率	構成比	調 定 額
市 民 税	9,183,959,898	9,126,831,215	99.4	44.2	10,073,407,275
固 定 資 産 税	9,259,822,786	9,246,524,711	99.9	44.8	9,009,770,977
軽 自 動 車 税	243,861,119	240,914,216	98.8	1.2	235,909,640
市 た ば こ 税	532,784,498	532,784,498	100.0	2.6	533,026,333
入 湯 税	10,268,850	10,268,850	100.0	0.0	10,636,850
都 市 計 画 税	1,479,992,921	1,477,863,465	99.9	7.2	1,438,745,668
合 計	20,710,690,072	20,635,186,955	99.6	100.0	21,301,496,743

(単位：円・％)

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	予算現額 に対する 割合	調定額に 対する 割合	構成比		滞納繰越分	現年課税分	計
9,126,831,215	100.5	99.4	44.2	7,928,437	31,150,389	18,049,857	49,200,246
8,085,334,315	100.2	99.3	39.2	7,545,967	30,516,926	18,681,957	49,198,883
1,041,496,900	102.9	100.0	5.0	382,470	633,463	△632,100	1,363
9,246,524,711	100.1	99.9	44.8	1,389,393	3,066,721	8,841,961	11,908,682
240,914,216	100.4	98.8	1.2	156,500	1,933,432	856,971	2,790,403
532,784,498	100.8	100.0	2.6	0	0	0	0
10,268,850	99.1	100.0	0.0	0	0	0	0
1,477,863,465	100.1	99.9	7.2	222,487	491,082	1,415,887	1,906,969
20,635,186,955	100.3	99.6	100.0	9,696,817	36,641,624	29,164,676	65,806,300

(単位：円・％)

和 6 年 度			令 和 5 年 度			
収入済額	徴収率	構成比	調 定 額	収入済額	徴収率	構成比
10,008,601,153	99.4	47.2	8,500,190,123	8,427,653,213	99.1	43.4
8,995,551,825	99.8	42.4	8,840,988,387	8,828,660,056	99.9	45.4
233,038,721	98.8	1.1	224,428,685	221,425,806	98.7	1.1
533,026,333	100.0	2.5	548,202,345	548,202,345	100.0	2.8
10,636,850	100.0	0.1	10,802,000	10,802,000	100.0	0.1
1,436,470,713	99.8	6.8	1,393,619,306	1,391,672,191	99.9	7.2
21,217,325,595	99.6	100.0	19,518,230,846	19,428,415,611	99.5	100.0

第6表 一般会計財源別歳入年度比較表

財 源 別		決 算	
		令和 7 年度	令和 6 年度
自主財源	市 税	20,635,186,955	21,217,325,595
	分 担 金 及 び 負 担 金	198,899,290	221,648,808
	使 用 料 及 び 手 数 料	476,430,043	452,639,349
	財 産 収 入	240,384,987	113,380,282
	寄 附 金	1,784,870,639	2,305,643,866
	繰 入 金	4,041,697,274	3,565,050,931
	繰 越 金	2,546,381,456	2,644,101,748
	諸 収 入	1,526,858,881	1,341,654,336
	計	31,450,709,525	31,861,444,915
依存財源	地 方 譲 与 税	229,102,000	226,591,000
	利 子 割 交 付 金	34,732,000	10,112,000
	配 当 割 交 付 金	219,544,000	207,100,000
	株式等譲渡所得割交付金	322,305,000	274,654,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	416,632,000	491,730,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,721,174,000	2,519,807,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	89	3,264,831
	環 境 性 能 割 交 付 金	62,521,000	63,652,000
	地 方 特 例 交 付 金	116,900,000	606,000,000
	地 方 交 付 税	89,539,000	85,118,000
	交通安全対策特別交付金	9,814,000	9,752,000
	国 庫 支 出 金	7,453,379,463	6,616,661,758
	県 支 出 金	2,921,297,606	2,755,373,379
	市 債	636,900,000	686,600,000
	計	15,233,840,158	14,556,415,968
合 計		46,684,549,683	46,417,860,883

(単位：円・%)

額	構 成 比			5 年度に対する割合	
	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度
令和 5 年度					
19,428,415,611	44.2	45.7	48.0	106.2	109.2
205,094,324	0.4	0.5	0.5	97.0	108.1
461,677,869	1.0	1.0	1.1	103.2	98.0
74,094,207	0.5	0.2	0.2	324.4	153.0
2,340,725,302	3.8	5.0	5.8	76.3	98.5
3,338,700,410	8.7	7.7	8.2	121.1	106.8
984,108,500	5.5	5.7	2.4	258.8	268.7
1,400,008,836	3.3	2.9	3.5	109.1	95.8
28,232,825,059	67.4	68.6	69.7	111.4	112.9
226,186,000	0.5	0.5	0.6	101.3	100.2
7,498,000	0.1	0.0	0.0	463.2	134.9
155,549,000	0.5	0.4	0.4	141.1	133.1
159,927,000	0.7	0.6	0.4	201.5	171.7
370,665,000	0.9	1.1	0.9	112.4	132.7
2,388,448,000	5.8	5.4	5.9	113.9	105.5
437,369	0.0	0.0	0.0	0.0	746.5
54,764,309	0.1	0.1	0.1	114.2	116.2
146,981,000	0.3	1.3	0.4	79.5	412.3
83,203,000	0.2	0.2	0.2	107.6	102.3
9,957,000	0.0	0.0	0.0	98.6	97.9
5,440,735,735	16.0	14.3	13.4	137.0	121.6
2,552,472,956	6.3	5.9	6.3	114.4	107.9
678,000,000	1.4	1.5	1.7	93.9	101.3
12,274,824,369	32.6	31.4	30.3	124.1	118.6
40,507,649,428	100.0	100.0	100.0	115.2	114.6

第7表 一般会計節別歳出年度比較表

節 別	決 算 額	
	令和 7 年 度	令和 6 年 度
1 報 酬	1,611,789,934	1,392,028,423
2 給 料	2,633,784,493	2,385,376,841
3 職 員 手 当 等	2,448,934,982	2,493,057,591
4 共 済 費	1,138,786,850	981,729,721
5 災 害 補 償 費	36,424	4,908
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—
7 報 償 費	123,753,029	128,075,335
8 旅 費	43,251,475	40,387,177
9 交 際 費	577,450	725,559
10 需 用 費	2,146,640,560	1,986,035,503
11 役 務 費	396,050,225	366,061,528
12 委 託 料	5,791,315,302	5,643,403,101
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	956,734,679	797,678,280
14 工 事 請 負 費	2,388,975,730	2,646,309,700
15 原 材 料 費	15,192,524	14,444,017
16 公 有 財 産 購 入 費	156,536,776	272,864,066
17 備 品 購 入 費	506,858,982	326,780,429
18 負担金、補助及び交付金	7,249,120,145	6,978,618,023
19 扶 助 費	9,783,942,723	8,636,251,261
20 貸 付 金	38,905,000	56,090,000
21 補償、補填及び賠償金	55,651,994	228,012,489
22 償還金、利子及び割引料	1,578,186,612	1,516,805,025
23 投 資 及 び 出 資 金	347,428,000	417,000,000
24 積 立 金	3,779,176,133	5,637,181,727
25 寄 附 金	—	—
26 公 課 費	994,300	1,658,100
27 繰 出 金	893,610,713	924,900,623
合 計	44,086,235,035	43,871,479,427

(単位：円・%)

前 年 度 対 比		決 算 額 構 成 比	
増 減	比 率	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度
219,761,511	115.8	3.7	3.2
248,407,652	110.4	6.0	5.4
△ 44,122,609	98.2	5.6	5.7
157,057,129	116.0	2.6	2.2
31,516	742.1	0.0	0.0
—	—	—	—
△ 4,322,306	96.6	0.3	0.3
2,864,298	107.1	0.1	0.1
△ 148,109	79.6	0.0	0.0
160,605,057	108.1	4.9	4.5
29,988,697	108.2	0.9	0.8
147,912,201	102.6	13.1	12.9
159,056,399	119.9	2.2	1.8
△ 257,333,970	90.3	5.4	6.0
748,507	105.2	0.0	0.0
△ 116,327,290	57.4	0.4	0.6
180,078,553	155.1	1.1	0.7
270,502,122	103.9	16.4	15.9
1,147,691,462	113.3	22.2	19.7
△ 17,185,000	69.4	0.1	0.1
△ 172,360,495	24.4	0.1	0.5
61,381,587	104.0	3.6	3.5
△ 69,572,000	83.3	0.8	1.0
△ 1,858,005,594	67.0	8.6	12.8
—	—	—	—
△ 663,800	60.0	0.0	0.0
△ 31,289,910	96.6	2.0	2.1
214,755,608	100.5	100.0	100.0

第8表 特別会計款別歳入歳出年度比較表

(1) 国民健康保険事業

歳 入

款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
1 国民健康保険税	1,540,223,000	21.7	1,684,469,907	23.4	109.4
2 一部負担金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	1,150,000	0.0	1,045,000	0.0	90.9
4 県支出金	4,745,619,000	66.7	4,683,741,507	65.1	98.7
5 財産収入	321,000	0.0	320,787	0.0	99.9
6 繰入金	738,562,000	10.4	737,363,629	10.3	99.8
7 繰越金	75,792,000	1.1	75,792,731	1.1	100.0
8 諸収入	11,316,000	0.2	7,506,471	0.1	66.3
合 計	7,112,984,000	100.0	7,190,240,032	100.0	101.1

歳 出

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
1 総務費	97,343,000	1.4	79,315,879	1.1	81.5
2 保険給付費	4,600,446,000	64.7	4,561,705,324	64.9	99.2
3 国民健康保険事業費納付金	2,168,300,000	30.5	2,168,298,426	30.8	100.0
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
5 保健事業費	86,604,000	1.2	67,322,927	1.0	77.7
6 基金積立金	150,321,000	2.1	150,320,787	2.1	100.0
7 諸支出金	7,969,000	0.1	3,133,017	0.0	39.3
8 予備費	2,000,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	7,112,984,000	100.0	7,030,096,360	100.0	98.8

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額に 対する 割合	金 額	構成比	調定額に 対する 割合	金 額	構成比	調定額に 対する 割合
1,631,734,930	22.9	105.9	96.9	3,512,802	100.0	0.2	49,222,175	99.8	2.9
0	0.0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
1,045,000	0.0	90.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,683,741,507	65.6	98.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
320,787	0.0	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
737,363,629	10.3	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
75,792,731	1.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,417,270	0.1	65.5	98.8	0	0.0	0.0	89,201	0.2	1.2
7,137,415,854	100.0	100.3	99.3	3,512,802	100.0	0.0	49,311,376	100.0	0.7

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構成比	予算現額 に対する 割合	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
1,123,000	100.0	1.2	16,904,121	20.7	17.4
0	—	0.0	38,740,676	47.4	0.8
0	—	0.0	1,574	0.0	0.0
0	—	0.0	1,000	0.0	100.0
0	—	0.0	19,281,073	23.6	22.3
0	—	0.0	213	0.0	0.0
0	—	0.0	4,835,983	5.9	60.7
0	—	0.0	2,000,000	2.4	100.0
1,123,000	100.0	0.0	81,764,640	100.0	1.1

年度別比較表

歳 入

款 別	収 入 済 額		
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
1 国 民 健 康 保 険 税	1,631,734,930	1,543,419,349	1,596,301,058
2 一 部 負 担 金	0	0	0
3 国 庫 支 出 金	1,045,000	11,528,000	186,000
4 県 支 出 金	4,683,741,507	4,559,610,511	4,865,789,882
5 財 産 収 入	320,787	47,030	6,720
6 繰 入 金	737,363,629	943,044,916	670,081,613
7 繰 越 金	75,792,731	35,818,330	120,951,995
8 諸 収 入	7,417,270	12,799,177	13,394,832
合 計	7,137,415,854	7,106,267,313	7,266,712,100

歳 出

款 別	支 出 済 額		
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
1 総 務 費	79,315,879	96,912,619	77,472,520
2 保 険 給 付 費	4,561,705,324	4,398,283,340	4,718,849,162
3 国民健康保険事業費納付金	2,168,298,426	2,315,263,258	2,353,593,645
4 財政安定化基金拠出金	0	0	0
5 保 健 事 業 費	67,322,927	66,693,435	73,021,623
6 基 金 積 立 金	150,320,787	150,047,030	6,720
7 諸 支 出 金	3,133,017	3,274,900	7,950,100
8 予 備 費	0	0	0
合 計	7,030,096,360	7,030,474,582	7,230,893,770

(単位：円・%)

5 年度に対する割合		構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度
102.2	96.7	22.9	21.7	22.0	105.9	103.0	100.3	96.9	96.7	96.3
—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
561.8	...	0.0	0.2	0.0	90.9	100.0	61.8	100.0	100.0	100.0
96.3	93.7	65.6	64.2	67.0	98.7	91.2	93.0	100.0	100.0	100.0
...	699.9	0.0	0.0	0.0	99.9	98.0	33.6	100.0	100.0	100.0
110.0	140.7	10.3	13.3	9.2	99.8	96.9	96.3	100.0	100.0	100.0
62.7	29.6	1.1	0.5	1.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
55.4	95.6	0.1	0.2	0.2	65.5	89.9	108.5	98.8	98.8	98.8
98.2	97.8	100.0	100.0	100.0	100.3	94.4	94.9	99.3	99.3	99.2

(単位：円・%)

5 年度に対する割合		構 成 比			予算現額に対する割合		
7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度
102.4	125.1	1.1	1.4	1.1	81.5	82.7	88.1
96.7	93.2	64.9	62.6	65.3	99.2	90.6	92.2
92.1	98.4	30.8	32.9	32.5	100.0	100.0	100.0
—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
92.2	91.3	1.0	0.9	1.0	77.7	78.8	83.7
...	...	2.1	2.1	0.0	100.0	100.0	33.6
39.4	41.2	0.0	0.0	0.1	39.3	43.2	96.4
—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
97.2	97.2	100.0	100.0	100.0	98.8	93.4	94.5

(2) 後期高齢者医療事業

歳 入

款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
1 後期高齢者医療保険料	1,533,767,000	85.3	1,503,433,800	85.5	98.0
2 繰 入 金	258,358,000	14.4	246,103,084	14.0	95.3
3 繰 越 金	456,000	0.0	2,156,021	0.1	472.8
4 諸 収 入	2,023,000	0.1	2,562,800	0.1	126.7
5 国 庫 支 出 金	4,180,000	0.2	4,180,000	0.2	100.0
合 計	1,798,784,000	100.0	1,758,435,705	100.0	97.8

歳 出

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
1 総 務 費	60,762,000	3.4	53,937,646	3.1	88.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,735,002,000	96.5	1,689,213,184	96.8	97.4
3 諸 支 出 金	2,020,000	0.1	1,230,600	0.1	60.9
4 予 備 費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0
合 計	1,798,784,000	100.0	1,744,381,430	100.0	97.0

(単位：円・％)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額に 対する 割合	金 額	構成比	調定額に 対する 割合	金 額	構成比	調定額に 対する 割合
1,494,737,300	85.4	97.5	99.4	339,800	100.0	0.0	8,356,700	100.0	0.6
246,103,084	14.1	95.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,156,021	0.1	472.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,562,800	0.1	126.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,180,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,749,739,205	100.0	97.3	99.5	339,800	100.0	0.0	8,356,700	100.0	0.5

(単位：円・％)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構成比	予算現額 に対する 割合	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
0	—	0.0	6,824,354	12.5	11.2
0	—	0.0	45,788,816	84.2	2.6
0	—	0.0	789,400	1.5	39.1
0	—	0.0	1,000,000	1.8	100.0
0	—	0.0	54,402,570	100.0	3.0

年度別比較表

歳 入

款 別	収 入 済 額		
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
1 後期高齢者医療保険料	1,494,737,300	1,399,619,000	1,171,208,700
2 繰 入 金	246,103,084	216,907,707	198,977,472
3 繰 越 金	2,156,021	4,142,241	2,114,171
4 諸 収 入	2,562,800	1,217,000	1,210,000
5 国 庫 支 出 金	4,180,000	—	—
合 計	1,749,739,205	1,621,885,948	1,373,510,343

歳 出

款 別	支 出 済 額		
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
1 総 務 費	53,937,646	27,867,340	26,227,210
2 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	1,689,213,184	1,590,955,187	1,342,038,792
3 諸 支 出 金	1,230,600	907,400	1,102,100
4 予 備 費	0	0	0
合 計	1,744,381,430	1,619,729,927	1,369,368,102

(単位：円・%)

5 年度に対する割合		構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度
127.6	119.5	85.4	86.3	85.3	97.5	98.3	95.8	99.4	99.4	99.5
123.7	109.0	14.1	13.4	14.5	95.3	96.8	99.3	100.0	100.0	100.0
102.0	195.9	0.1	0.3	0.2	472.8	81.2	132.1	100.0	100.0	100.0
211.8	100.6	0.1	0.1	0.1	126.7	60.2	59.8	100.0	100.0	100.0
—	—	0.2	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
127.4	118.1	100.0	100.0	100.0	97.3	98.0	96.3	99.5	99.5	99.6

(単位：円・%)

5 年度に対する割合		構 成 比			予算現額に対する割合		
7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度
205.7	106.3	3.1	1.7	1.9	88.8	94.5	89.8
125.9	118.5	96.8	98.2	98.0	97.4	98.0	96.2
111.7	82.3	0.1	0.1	0.1	60.9	44.9	54.6
—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
127.4	118.3	100.0	100.0	100.0	97.0	97.9	96.0

水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

8 大 監 第 140 号

令和 8 年 8 月 12 日

大府市長 岡 村 秀 人 様

大府市監査委員 丸 山 修

大府市監査委員 外 園 茂

令和 7 年度大府市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度大府市水道事業会計及び下水道事業会計の決算を、大府市監査基準に基づいて審査したので、その結果について次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象		49
第2 審 査 の 期 間		49
第3 審 査 の 方 法		49
第4 審 査 の 結 果		49
水 道 事 業 会 計		50
1 業 務 の 実 績		50
2 予 算 の 執 行 状 況		52
3 経 営 成 績		54
4 財 政 状 態		59
5 む す び		61
下 水 道 事 業 会 計		62
1 業 務 の 実 績		62
2 予 算 の 執 行 状 況		64
3 経 営 成 績		66
4 財 政 状 態		70
5 む す び		72
第5 決 算 審 査 資 料		73

令和7年度大府市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度大府市水道事業会計決算

令和7年度大府市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年6月4日から令和8年8月10日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書、証書類、当該年度の事業報告書及び政令で定めるその他の書類が適法な手続により作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿との照合など通常の審査手続により実施した。また、本事業の経営内容を把握するため、年度比較、分析等を行い、常に経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営されているかについて考察した。

決算諸表の計数は、消費税及び地方消費税を除いた損益計算上の計数を使用した。なお、貯蔵品は、実地たな卸の実施状況を精査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算、証書類、当該年度の事業報告書及び政令で定めるその他の書類が法令に適合し、かつ、正確であることが認められた。また、各事業の経営は、総体的には経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているものと認められた。

業務の実績、経営成績、財政状態等の概況及び所見は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務の実績

業務実績の状況は、次のとおりである。

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	前 年 度 比 較	
			増減	比率 (%)
総 人 口 (人)	93,326	93,112	214	100.2
給 水 人 口 (人)	93,310	93,095	215	100.2
普 及 率 (%)	99.98	99.98	0.00	—
給 水 戸 数 (戸)	41,579	41,131	448	101.1
配 水 量 (m³)	9,739,449	9,750,858	△11,409	99.9
有 収 水 量 (m³)	9,427,994	9,412,836	15,158	100.2
有 収 率 (%)	96.80	96.53	0.27	—
配・給水管総延長 (口径40mm以上) (m)	504,768	501,283	3,485	100.7

令和 7 年度の業務実績は、令和 6 年度に比べ、給水人口は0.2%増加した。配水量は0.1%減少したが、有収水量は0.2%増加した。また、給水する水量（配水量）と料金として収入のあった水量（有収水量）との比率である有収率は、96.80%である。

用途別 1 件当たりの水道使用状況は、次のとおりである。

	家庭 一般用	家庭 集合用	営 業 用	工 場 用	官公庁学校 用	公衆浴場 用	そ の 他	共 用 栓	公園等公共 用	計
令和 7 年度 (m³)	33.0	491.0	97.3	217.8	268.0	699.3	26.8	1.4	47.1	43.4
令和 6 年度 (m³)	33.3	491.9	95.4	227.8	265.3	710.3	16.5	1.4	49.9	43.7
前年度対比 (%)	99.1	99.8	102.0	95.6	101.0	98.5	162.4	100.0	94.4	99.3

令和 7 年度の用途別 1 件当たりの水道使用状況は、令和 6 年度に比べ、営業用、官公庁学校用及びその他が増加し、共用栓は横ばいであった一方で、家庭一般用、家庭集合用、工場用、公衆浴場用及び公園等公共用は減少した。なお、大口使用者の上位20位の使用水量は、565,276 m³であり、令和 6 年度に比べ1.97%減少した。

建設改良事業は、次のとおりである。

事業	工事名・工事場所		金額（円）
老朽管更新事業	上水道配水管布設工事 （週休2日）	共和低区配水管（第2工区）	57,717,000
	上水道配水管布設工事 （週休2日）	共和配水場基幹管路（低区）	84,201,100
	上水道配水管布設工事 （週休2日）	横根町箕手地区その1	32,694,200
	上水道配水管布設工事 （週休2日）	宮内地区その3	64,722,900
	上水道配水管布設工事 （週休2日）	共栄地区その4	82,878,400
	上水道配水管布設工事 （週休2日）	桃山・大府地区	43,109,000
	上水道配水管撤去工事 （週休2日）	共和配水場基幹管路（場外 仮設管）	18,217,100
	上水道配水管撤去工事 （週休2日）	共和配水場基幹管路（場内 仮設管）	5,300,000
市土木関連事業	上水道配水管布設工事	市道共和駅東線	3,496,900
	上水道配水管布設工事 （週休2日）	労住協地区その5	33,697,400
下水道関連事業	上水道配水管布設工事	市道アラタ石ヶ瀬線	3,636,700
	上水道配水管布設工事 （週休2日）	市道アラタ石ヶ瀬線その2	4,900,000
配水管改良事業	上水道配水管改良工事 （週休2日）	木ノ山地区（DB）	6,600,000
配給水管理事業	配水塔外壁改修工事 （週休2日）	長草配水場	67,100,000
	水管橋塗装工事 （週休2日）	夫婦橋水管橋	29,418,400

令和7年度の建設改良事業は、老朽管更新事業として、配水管布設工事6件及び配水管撤去工事2件、市土木関連事業として、配水管布設工事2件、下水道関連事業として、配水管布設工事2件、配水管改良事業として、配水管改良工事1件、配給水管理事業として、配水塔外壁改修工事1件及び水管橋塗装工事1件を実施した。

なお、同時に耐震化を行い、配水管耐震化率（口径75mm以上）は43.0%であり、令和6年度に比べ0.8ポイント高い。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の状況は、次のとおりである。

	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減 (円)	収入率 (%)
水道事業収益	2,162,453,000	2,178,052,022	15,599,022	100.7
営業収益	1,782,372,000	1,781,121,489	△1,250,511	99.9
営業外収益	380,078,000	396,930,533	16,852,533	104.4
特別利益	3,000	0	△3,000	0.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

令和7年度の水道事業収益の決算額は、2,178,052,022円（収入率100.7%）である。内訳は、営業収益が1,781,121,489円（同99.9%）、営業外収益が396,930,533円（同104.4%）である。特別利益はなかった。

収益的支出の状況は、次のとおりである。

	予算現額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
水道事業費用	2,032,203,000	1,926,681,711	0	105,521,289	94.8
営業費用	1,989,758,000	1,892,072,106	0	97,685,894	95.1
営業外費用	40,844,000	34,098,423	0	6,745,577	83.5
特別損失	601,000	511,182	0	89,818	85.1
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

令和7年度の水道事業費用の決算額は、1,926,681,711円（執行率94.8%）である。内訳は、営業費用が1,892,072,106円（同95.1%）、営業外費用が34,098,423円（同83.5%）、特別損失が511,182円（同85.1%）である。予備費の充用はなかった。また、不用額は、105,521,289円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の状況は、次のとおりである。

	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減 (円)	収入率 (%)
資 本 的 収 入	93,221,000	48,110,500	△45,110,500	51.6
補 助 金	13,376,000	0	△13,376,000	0.0
他 会 計 出 資 金	43,962,000	37,428,000	△6,534,000	85.1
負担金及び分担金	35,882,000	10,682,500	△25,199,500	29.8
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0

令和7年度の資本的収入の決算額は、48,110,500円（収入率51.6%）である。内訳は、他会計出資金が37,428,000円（同85.1%）、負担金及び分担金が10,682,500円（同29.8%）である。なお、補助金は、耐震化工事に対する国庫補助金で、翌年度へ繰越されている。当該工事が翌年度に繰り越されたことに伴い、当該工事に係る当該補助金についても翌年度に収入される予定である。他会計出資金は一般会計からの繰出金である。負担金及び分担金は、下水道関連及び消防関連の工事負担金である。

資本的支出の状況は、次のとおりである。

	予算現額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
資 本 的 支 出	955,227,000	607,479,480	220,419,000	127,328,520	63.6
建 設 改 良 費	889,912,000	542,167,929	220,419,000	127,325,071	60.9
企 業 債 償 還 金	64,860,000	64,859,585	0	415	100.0
国県補助金返還金	455,000	451,966	0	3,034	99.3

（注）仮払消費税及び地方消費税を含む。

令和7年度の資本的支出の決算額は、607,479,480円（執行率63.6%）である。内訳は、建設改良費が542,167,929円（同60.9%）、企業債償還金が64,859,585円（同100.0%）、国県補助金返還金が451,966円（同99.3%）である。

翌年度繰越額220,419,000円は、管路施設の整備事業の繰越額である。また、不用額は、127,328,520円である。

なお、資本的収入額48,110,500円と資本的支出額607,479,480円の差である収支不足額559,368,980円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,859,845円、減債積立金64,859,585円、建設改良積立金3,421,006円並びに過年度分損益勘定留保資金（※）446,228,544円により補填されている。

（※）過年度分損益勘定留保資金とは、減価償却費等の現金支出を伴わない費用などにより過年度までに企業内部に留保され、資本的収支の不足額の補填に使用できる資金をいう。

3 経 営 成 績

(1) 経営状況

(ア) 収 益

項目別の収益の状況は、次のとおりである。

	令和7年度		令和6年度		前年度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
営 業 収 益	1,619,832,540	80.3	1,675,362,793	83.6	96.7
給 水 収 益	1,519,725,230	75.4	1,581,660,882	78.9	96.1
そ の 他 営 業 収 益	100,107,310	5.0	93,701,911	4.7	106.8
営 業 外 収 益	396,883,579	19.7	329,216,151	16.4	120.6
受取利息及び配当金	16,019,863	0.8	7,161,779	0.4	223.7
雑 収 益	7,271,958	0.4	7,845,332	0.4	92.7
長期前受金戻入	256,538,676	12.7	250,728,214	12.5	102.3
他 会 計 補 助 金	117,053,082	5.8	63,480,826	3.2	184.4
特 別 利 益	0	0.0	2,755	0.0	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	2,755	0.0	皆減
合 計	2,016,716,119	100.0	2,004,581,699	100.0	100.6

令和7年度の総収益は、2,016,716,119円であり、令和6年度に比べ0.6%増加した。

営業収益は、1,619,832,540円であり、令和6年度に比べ3.3%減少した。減少した要因は、令和6年度は水道基本料金3か月分の半額減免を行ったのに対して、令和7年度は8か月分の半額減免を行い、水道基本料金の減免期間が令和6年度より長かったため、給水収益が減少したことによる。

営業外収益は、396,883,579円であり、令和6年度に比べ20.6%増加した。主な要因は、水道基本料金の減免期間が長かったため、一般会計からの補助金が増加したことによる。特別利益はなかった。

(イ) 費 用

項目別の費用の状況は、次のとおりである。

	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
営 業 費 用	1,791,060,580	98.9	1,675,517,548	99.4	106.9
配水及び給水費	970,053,089	53.6	871,611,946	51.7	111.3
総 係 費	33,636,638	1.9	24,044,095	1.4	139.9
業 務 費	127,187,982	7.0	110,556,496	6.6	115.0
減 価 償 却 費	648,830,351	35.8	666,427,361	39.5	97.4
資 産 減 耗 費	11,352,520	0.6	2,877,650	0.2	394.5
営 業 外 費 用	19,544,051	1.1	9,911,189	0.6	197.2
支 払 利 息	7,691,375	0.4	8,980,080	0.5	85.6
雑 支 出	11,852,676	0.7	931,109	0.1	...
特 別 損 失	466,427	0.0	144,157	0.0	323.6
過年度損益修正損	466,427	0.0	144,157	0.0	323.6
合 計	1,811,071,058	100.0	1,685,572,894	100.0	107.4

令和 7 年度の総費用は、1,811,071,058円であり、令和 6 年度に比べ7.4%増加した。

営業費用は、1,791,060,580円であり、令和 6 年度に比べ6.9%増加した。主な要因は、配水及び給水費が増加したことによる。

営業外費用は、19,544,051円であり、令和 6 年度に比べ97.2%増加した。増加した要因は、雑支出が増加したことによる。

特別損失は、466,427円であり、令和 6 年度に比べ223.6%増加した。増加した要因は、過年度損益修正損が増加したことによる。

(ウ) 経営収支

令和 7 年度の総収益2,016,716,119円から、総費用1,811,071,058円の収支差引きでは、205,645,061円の純利益を生じた。なお、純利益は、令和 6 年度に比べ113,363,744円減少した。これは、総収益が12,134,420円増加した一方、配水及び給水費等の増加により総費用が125,498,164円増加し、費用の増加が収益の増加を上回ったことによる。

(2) 経営指標

最近3か年の経営指標は、次のとおりである。

	令和7年度 (%)	令和6年度 (%)	令和5年度 (%)
経常収支比率	111.38	118.94	116.43
料金回収率	97.79	110.24	91.09
有形固定資産減価償却率	45.78	45.31	44.13
管路経年化率	16.74	16.12	15.30
管路更新率	0.55	0.47	0.34

令和7年度の経営の健全性を示す経常収支比率は、111.38%であり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、97.79%であり、給水収益のみでは給水費用全額を賄うことができていない。ただし、基本料金減免相当額として一般会計から交付された補助金を給水収益に加えた比率は100%を上回る。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、45.78%、管路経年化率は、16.74%であり、いずれも令和6年度に比べ上昇した。管路経年化率の上昇は、法定耐用年数（40年）を経過した管路の割合が増加したことを示すものであり、直ちに更新を要することを意味するものではないが、将来の更新需要を見据え、計画的に更新を進める必要がある。なお、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、0.55%である。

(3) 企業債の状況

最近3か年の企業債の状況は、次のとおりである。

	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)
期末現在高	352,200,724	417,060,309	481,482,081
償還元金	64,859,585	64,421,772	74,311,103
支払利息	7,691,375	8,980,080	10,398,353

令和7年度の企業債期末現在高は、352,200,724円であり、令和6年度に比べ64,859,585円減少した。償還元金は、64,859,585円、支払利息は、7,691,375円である。なお、水道事業は、平成21年度以降、企業債は発行していない。

(4) 供給単価、給水原価及び経常費用に対する原価

最近3か年の有収水量1 m³当たりの供給単価等は、次のとおりである。

	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)
供給単価	161.19	168.03	140.88
給水原価	164.84	152.42	154.66
経常費用に対する原価	192.05	179.06	181.23
販売利益（損失）	△30.86	△11.03	△40.36

(注)

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - \text{材料及び不用品売却原価} - \text{受託給水工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{経常費用に対する原価} = \frac{\text{経常費用}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{販売利益（損失）} = \text{供給単価} - \text{長期前受金戻入を控除しない場合の給水原価}$$

令和7年度の供給単価は、161.19円であり、令和6年度に比べ6.84円減少した。これは、有収水量が0.2%増加し、給水収益が3.9%減少したことによる。

給水原価は、164.84円であり、令和6年度に比べ12.42円増加した。これは、有収水量が0.2%増加したものの、経常費用（営業費用＋営業外費用）が7.4%増加しており、有収水量の増加を上回ったことによる。また、経常費用に対する原価は192.05円であり、令和6年度に比べ12.99円増加した。

有収水量1 m³当たり30.86円の販売損失となり、前年度より損失幅が19.83円拡大した。

(5) 施設利用状況

最近3か年の施設利用状況は、次のとおりである。

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
一日配水能力 (m ³)	34,100	34,100	34,100
一日平均配水量 (m ³)	26,683	26,715	26,855
一日最大配水量 (m ³)	28,023	28,930	29,333
施設利用率 (%)	78.2	78.3	78.8
負荷率 (%)	95.2	92.3	91.6
最大稼働率 (%)	82.2	84.8	86.0
配水管使用効率 (m ³ /m)	19.3	19.5	19.7

(注)

$$\text{施設利用率} = \frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100 = \frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times \frac{\text{最大稼働率}}{\text{配水能力}} \times 100$$

$$\text{配水管使用効率} = \frac{\text{配水量}}{\text{配水管総延長 (40mm以上)}}$$

令和7年度の一日平均配水量は、26,683m³であり、令和6年度に比べ32m³減少した。一日最大配水量は、28,023m³であり、令和6年度に比べ907m³減少した。一日配水能力に対する一日平均配水量の割合を示す施設利用率は、78.2%であり、令和6年度に比べ0.1ポイント低い。また、配水管使用効率は、19.3m³/mで、令和6年度に比べ0.2m³/m低い。

(6) 財務比率

最近3か年の事業の経済性等を示す主な財務比率の状況は、次のとおりである。

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算式
売上高経常利益率	13.6%	20.2%	21.1%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益のうち給水収益}} \times 100$
債務償還年数	0.6年	0.6年	0.6年	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー}}$

令和7年度の事業の収益性を示す売上高経常利益率は、13.6%であり、令和6年度に比べ6.6ポイント低い。なお、経常利益から長期前受金戻入を除いた売上高経常利益率は、△3.3%であり、長期前受金戻入が経常利益に与える影響が大きいことがうかがえる。

事業の長期的な債務返済能力を示す債務償還年数は、0.6年であり、企業債残高が業務活動によるキャッシュ・フローの1年分を下回るため、償還負担は比較的小さい状況にある。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

資産の状況は、次のとおりである。

	令和 7 年度 (円)	令和 6 年度 (円)	前年度比較	
			増減 (円)	比率 (%)
固 定 資 産	19,218,743,573	18,990,880,475	227,863,098	101.2
流 動 資 産	3,194,650,063	3,007,489,536	187,160,527	106.2
資 産 合 計	22,413,393,636	21,998,370,011	415,023,625	101.9

(注) 第 5 決算審査資料 第 1 表 水道事業比較貸借対照表 参照

令和 7 年度末における資産総額は、22,413,393,636円であり、令和 6 年度に比べ1.9%増加した。資産の構成比率は、固定資産85.7%、流動資産14.3%である。

固定資産は、19,218,743,573円であり、令和 6 年度に比べ1.2%増加した。増加した要因は、構築物が増加したことによる。

流動資産は、3,194,650,063円であり、令和 6 年度に比べ6.2%増加した。主な要因は、現金預金及び未収金が増加したことによる。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は、次のとおりである。

		令和 7 年度 (円)	令和 6 年度 (円)	前年度比較	
				増減 (円)	比率 (%)
負 債	固 定 負 債	289,216,956	352,200,724	△62,983,768	82.1
	流 動 負 債	358,105,833	268,290,358	89,815,475	133.5
	繰 延 収 益	7,646,585,753	7,501,466,896	145,118,857	101.9
	計	8,293,908,542	8,121,957,978	171,950,564	102.1
資 本	資 本 金	12,996,588,850	12,680,154,063	316,434,787	102.5
	剰 余 金	1,122,896,244	1,196,257,970	△73,361,726	93.9
	計	14,119,485,094	13,876,412,033	243,073,061	101.8
負 債 資 本 合 計		22,413,393,636	21,998,370,011	415,023,625	101.9

(注) 第 5 決算審査資料 第 1 表 水道事業比較貸借対照表 参照

令和7年度末における負債資本合計に占める割合は、負債37.0%、資本63.0%である。

負債は、8,293,908,542円であり、令和6年度に比べ2.1%増加した。主な要因は、受贈財産の増加による長期前受金の増加及び未払金が増加したことによる。

資本は、14,119,485,094円であり、令和6年度に比べ1.8%増加した。増加した要因は、令和6年度に生じた未処分利益剰余金の組み入れ及び他会計出資金の受け入れにより、資本金が増加したことによる。

(3) 財務比率

最近3か年の事業の健全性及び安全性を示す主な財務比率の状況は、次のとおりである。

	令和7年度 (%)	令和6年度 (%)	令和5年度 (%)	算 式
自己資本構成比率	97.1	97.2	96.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	87.1	87.4	88.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+固定負債+繰延収益}} \times 100$
流動比率	892.1	...	724.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

令和7年度の負債資本合計に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示す自己資本構成比率は、97.1%であり、令和6年度に比べ0.1ポイント低い。この比率が高いほど経営の安全性が高いとされており、前年度をわずかに下回ったものの、引き続き高い水準を維持している。

固定資産に対する資本の調達割合を判断する固定資産対長期資本比率は、87.1%であり、令和6年度に比べ0.3ポイント低い。100%を超えた場合、固定資産の一部が流動負債によって賄われており、短期的な支払能力に留意する必要がある。

流動資産と流動負債の割合を示す流動比率は、892.1%であり、令和6年度（1,121.0%）に比べ228.9ポイント低い。流動比率の理想は200%以上とされている。

5 む す び

以上が、令和7年度の水道事業会計の概要及び所見である。

業務実績では、給水人口は93,310人（前年度比0.2%増）、給水戸数は41,579戸（同1.1%増）、配水量は9,739,449m³（同0.1%減）、有収率は96.80%（前年度より0.27ポイント増）である。建設改良事業では、上水道配水管布設工事はじめ15件を実施した。

次に、経営成績に関する事項として、経営収支は205,645,061円の純利益を計上した。また、経営指標として、経営の健全性を示す経常収支比率は111.38%であり、令和6年度に比べ7.56ポイント低下したものの、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、物価高騰等に直面する市民の経済的負担軽減を目的に実施した、水道基本料金8か月分の半額減免の影響により、前年度比12.45ポイント減の97.79%となり、給水収益のみでは給水費用全額を賄うことができていない。ただし、基本料金減免相当額として一般会計から交付された補助金を給水収益に加えた比率は100%を上回る。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、45.78%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、16.74%であり、いずれも令和6年度に比べ上昇した。管路経年化率の上昇は、法定耐用年数（40年）を経過した管路の割合が増加したことを示すものであり、直ちに更新を要することを意味するものではないが、将来の更新需要を見据え、計画的に更新を進める必要がある。

キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動によるキャッシュ・フローはプラス、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなっている。これは、通常の業務活動による収入を財源として、建設改良や企業債の償還に充当していることを示している。このことから、業務活動によるキャッシュ・フローが投資活動及び財務活動に伴う資金需要を支えており、当面の資金収支は安定していると判断される。

また、事業の健全性や安全性を示す財務比率では、自己資本構成比率は97.1%、固定資産対長期資本比率は87.1%、また、流動比率は892.1%である。

以上のことから、経営状況は良好であり、財務の安定性は保たれている。

令和7年度は、更新基準年数を超過した老朽管の更新や配水施設の維持管理を計画的に行うとともに、近隣市町との料金・会計システムの共同化によるコスト縮減が図られた。また、経営を取り巻く環境や社会情勢の変化に的確に対応するため、「大府市水道持続ビジョン2035」を策定し、「安全」「強靱」「持続」の3つの目標を掲げ、水質管理の充実、施設の耐震化・老朽化対策、安定した経営基盤の確立など、安全・安心な水道サービスを持続的に提供するための施策の方向性を示した。

むすびにあたり、水道は、市民生活や経済活動に欠かせない重要なライフラインである。今後も、「大府市水道持続ビジョン2035」に基づき、安全で安心な水道水の安定供給、災害に強い水道システムの構築及び将来にわたり健全で持続可能な事業運営の実現に向けた取り組みを着実に推進されるとともに、公営企業としての経済性を発揮しながら、市民福祉の一層の増進に寄与されることを望むものである。

下水道事業会計

1 業務の実績

業務実績の状況は、次のとおりである。

項 目	令和7年度	令和6年度	前 年 度 比 較	
			増減	比率 (%)
処 理 面 積 (ha)	1,309	1,309	0	100.0
行 政 区 域 内 人 口 (人)	93,326	93,112	214	100.2
処 理 区 域 内 人 口 (人)	79,377	79,114	263	100.3
人 口 普 及 率 (%)	85.1	85.0	0.1	—
水 洗 化 人 口 (人)	74,698	74,410	288	100.4
水 洗 化 率 (%)	94.1	94.1	0.0	—
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	7,753,458	7,766,250	△12,792	99.8
年 間 有 収 水 量 (m ³)	7,640,446	7,589,516	50,930	100.7
有 収 率 (%)	98.5	97.7	0.8	—
一 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	21,242	21,277	△35	99.8
汚 水 管 延 長 (m)	360,699	359,292	1,407	100.4
雨 水 管 延 長 (m)	44,509	44,478	31	100.1

令和7年度の業務実績は、令和6年度に比べ、処理区域内人口は0.3%、水洗化人口は0.4%増加した。水洗化率は94.1%である。処理した汚水（年間総処理水量）に対する使用料徴収の対象となる水量（年間有収水量）との比率である有収率は、98.5%である。

建設改良事業は、次のとおりである。

事業	工事名・工事場所		金額（円）
雨水整備事業	雨水管渠改良工事 （週休2日）	市道アラタ石ヶ瀬線	105,380,800
	雨水ポンプ場改築工事 （週休2日）	江端雨水ポンプ場	333,153,900 （継続費分）
	雨水管渠改良工事その2 （週休2日）	市道アラタ石ヶ瀬線	25,500,000
	雨水ポンプ場耐水化工事 （週休2日）	江端雨水ポンプ場	44,000,000 （継続費分）
	雨水ポンプ場耐震補強工事 （週休2日）	江端雨水ポンプ場	7,238,000
	雨水管渠改良工事その3 （週休2日）	市道アラタ石ヶ瀬線	0
汚水整備事業	マンホールポンプ取替工事	共和駅東マンホール ポンプ場始め2か所	14,190,000

令和7年度の建設改良事業は、雨水整備事業として、雨水管渠改良工事3件（1件は工事費の予算執行なし）、雨水ポンプ場改築工事1件、雨水ポンプ場耐水化工事1件、雨水ポンプ場耐震補強工事1件を実施した。また、汚水整備事業として、マンホールポンプ取替工事1件を実施した。

なお、令和7年度末の耐震化率は、汚水管100.0%、雨水管66.9%である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の状況は、次のとおりである。

	予算現額(円)	決算額(円)	増減(円)	収入率(%)
下水道事業収益	1,924,782,000	1,820,471,466	△104,310,534	94.6
営業収益	1,130,828,000	1,109,398,199	△21,429,801	98.1
営業外収益	793,950,000	711,051,683	△82,898,317	89.6
特別利益	4,000	21,584	17,584	539.6

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

令和7年度の下水道事業収益の決算額は、1,820,471,466円（収入率94.6%）である。内訳は、営業収益が1,109,398,199円（同98.1%）、営業外収益が711,051,683円（同89.6%）、特別利益が21,584円（同539.6%）である。なお、営業収益及び営業外収益には、一般会計からの繰出金336,953,381円が含まれる。

収益的支出の状況は、次のとおりである。

	予算現額(円)	決算額(円)	不用額(円)	執行率(%)
下水道事業費用	1,865,347,000	1,783,319,993	82,027,007	95.6
営業費用	1,699,457,000	1,658,043,198	41,413,802	97.6
営業外費用	164,289,000	125,121,195	39,167,805	76.2
特別損失	601,000	155,600	445,400	25.9
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

令和7年度の下水道事業費用の決算額は、1,783,319,993円（執行率95.6%）である。内訳は、営業費用が1,658,043,198円（同97.6%）、営業外費用が125,121,195円（同76.2%）、特別損失が155,600円（同25.9%）であり、予備費の充用はなかった。また、不用額は、82,027,007円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の状況は、次のとおりである。

	予算現額(円)	決算額(円)	増減(円)	収入率(%)
資本的収入	1,398,272,000	811,176,219	△587,095,781	58.0
企業債	814,700,000	303,500,000	△511,200,000	37.3
他会計出資金	316,622,000	310,000,000	△6,622,000	97.9
他会計補助金	13,047,000	13,046,619	△381	100.0
補助金	242,597,000	172,197,000	△70,400,000	71.0
負担金及び分担金	11,305,000	12,432,600	1,127,600	110.0
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0

令和7年度の資本的収入の決算額は、811,176,219円（収入率58.0%）である。内訳は、企業債が303,500,000円（同37.3%）、他会計出資金が310,000,000円（同97.9%）、他会計補助金が13,046,619円（同100.0%）、補助金が172,197,000円（同71.0%）、負担金及び分担金が12,432,600円（同110.0%）であり、固定資産売却代金はなかった。なお、企業債は、公共下水道事業債及び流域下水道事業債である。他会計出資金及び他会計補助金は、一般会計からの繰出金である。補助金は、雨水ポンプ場改築工事等に対する国庫補助金である。また、負担金及び分担金は、受益者負担金及び区域外流入分担金である。

資本的支出の状況は、次のとおりである。

	予算現額(円)	決算額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率(%)
資本的支出	1,826,387,744	1,410,270,562	298,405,744	117,711,438	77.2
建設改良費	1,013,017,669	596,901,997	298,405,744	117,709,928	58.9
固定資産購入費	11,767,075	11,766,096	0	979	100.0
企業債償還金	801,603,000	801,602,469	0	531	100.0

（注）仮払消費税及び地方消費税を含む。

令和7年度の資本的支出の決算額は、1,410,270,562円（執行率77.2%）である。内訳は、建設改良費が596,901,997円（同58.9%）、固定資産購入費が11,766,096円（同100.0%）、企業債償還金が801,602,469円（同100.0%）である。翌年度繰越額298,405,744円は、南島排水区雨水整備事業の補償金及び工事請負費並びに江端雨水ポンプ場耐水化工事請負費を繰り越したものである。また、不用額は、117,711,438円である。

資本的収入額811,176,219円と資本的支出額1,410,270,562円の差である収支不足額599,094,343円は、減債積立金10,766,301円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,952,419円、過年度分損益勘定留保資金（※）557,375,623円により補填されている。

（※）過年度分損益勘定留保資金とは、減価償却費等の現金支出を伴わない費用などにより過年度までに企業内部に留保され、資本的収支の不足額の補填に使用できる資金をいう。

3 経 営 成 績

(1) 経営状況

(ア) 収 益

項目別の収益の状況は、次のとおりである。

	令和7年度		令和6年度		前年度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
営 業 収 益	1,027,218,166	59.1	928,144,315	54.0	110.7
下 水 道 使 用 料	819,879,591	47.2	741,113,029	43.1	110.6
他 会 計 負 担 金	203,792,380	11.7	183,681,126	10.7	110.9
そ の 他 営 業 収 益	3,546,195	0.2	3,350,160	0.2	105.9
営 業 外 収 益	711,049,093	40.9	789,910,427	46.0	90.0
受取利息及び配当金	1,429,566	0.1	308,098	0.0	464.0
他 会 計 補 助 金	133,161,001	7.7	206,781,164	12.0	64.4
補 助 金	6,000,000	0.3	10,000,000	0.6	60.0
長 期 前 受 金 戻 入	570,395,526	32.8	567,144,900	33.0	100.6
雑 収 益	63,000	0.0	5,676,265	0.3	1.1
特 別 利 益	21,584	0.0	10,949	0.0	197.1
過年度損益修正益	21,584	0.0	10,949	0.0	197.1
合 計	1,738,288,843	100.0	1,718,065,691	100.0	101.2

令和7年度の総収益は、1,738,288,843円であり、令和6年度に比べ1.2%増加した。

営業収益は、1,027,218,166円であり、令和6年度に比べ10.7%増加した。主な要因は、令和7年4月からの料金改定により、下水道使用料が増加したことによる。

営業外収益は、711,049,093円であり、令和6年度に比べ10.0%減少した。減少した主な要因は、他会計補助金及び補助金が減少したことによる。

特別利益は、21,584円であり、令和6年度に比べ97.1%増加した。増加した要因は、過年度損益修正益で、地方公務員災害補償基金負担金の返還金が増加したことによる。

(イ) 費 用

項目別の費用の状況は、次のとおりである。

	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
営 業 費 用	1,608,447,244	92.9	1,565,928,290	91.7	102.7
管 渠 費	79,064,972	4.6	81,629,768	4.8	96.9
ポ ン プ 場 費	31,281,455	1.8	34,755,965	2.0	90.0
普 及 指 導 費	3,159,118	0.2	2,812,948	0.2	112.3
総 係 費	88,548,892	5.1	88,385,551	5.2	100.2
流域下水道維持管理費等負担金	384,294,676	22.2	347,318,724	20.3	110.6
減 価 償 却 費	1,021,245,042	59.0	1,010,393,140	59.2	101.1
資 産 減 耗 費	853,089	0.0	632,194	0.0	134.9
営 業 外 費 用	123,501,090	7.1	141,333,199	8.3	87.4
支払利息及び企業債取扱諸費	118,202,210	6.8	129,650,095	7.6	91.2
雑 支 出	5,298,880	0.3	11,683,104	0.7	45.4
特 別 損 失	141,455	0.0	37,901	0.0	373.2
過年度損益修正損	141,455	0.0	37,901	0.0	373.2
合 計	1,732,089,789	100.0	1,707,299,390	100.0	101.5

令和 7 年度の総費用は、1,732,089,789円であり、令和 6 年度に比べ1.5%増加した。

営業費用は、1,608,447,244円であり、令和 6 年度に比べ2.7%増加した。主な要因は、流域下水道維持管理費等負担金及び減価償却費が増加したことによる。

営業外費用は、123,501,090円であり、令和 6 年度に比べ12.6%減少した。主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによる。

特別損失は、141,455円であり、令和 6 年度に比べ273.2%増加した。増加した要因は、過年度損益修正損が増加したことによる。

(ウ) 経営収支

令和 7 年度の総収益1,738,288,843円から、総費用1,732,089,789円の収支差引きでは、6,199,054円の純利益を生じた。なお、純利益は、令和 6 年度に比べ4,567,247円減少した。これは、総収益の増加額を総費用の増加額が上回ったことによるもので、総費用のうち主に流域下水道維持管理費等負担金が増加したことが要因である。

(2) 経営指標

最近3か年の経営指標は、次のとおりである。

	令和7年度 (%)	令和6年度 (%)	令和5年度 (%)
経常収支比率	100.06	100.32	124.61
経費回収率	71.54	65.10	64.94
有形固定資産減価償却率	18.51	15.89	13.12
管渠老朽化率	1.31	1.00	0.40

令和7年度の経営の健全性を示す経常収支比率は、100.06%であり、健全経営の水準とされる100%を上回っているが、一般会計からの繰入金に依存している。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、71.54%であり、汚水処理に係る費用の約3割が使用料以外の収入により賄われている。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、18.51%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、1.31%であり、いずれも令和6年度に比べ割合は僅かではあるが増加しており、施設の老朽化が進んでいる。

(3) 企業債の状況

最近3か年の企業債の状況は、次のとおりである。

	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)
期末現在高	7,205,019,046	7,703,121,515	8,296,119,149
償還元金	801,602,469	829,297,634	874,517,867
支払利息	118,202,210	129,650,095	146,372,771

令和7年度の期末現在高は、7,205,019,046円であり、令和6年度に比べ498,102,469円減少した。令和7年度は企業債を303,500,000円発行した。内訳は、公共下水道事業債288,300,000円及び流域下水道事業債15,200,000円である。

なお、償還元金は801,602,469円、支払利息は118,202,210円である。

(4) 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価等は、次のとおりである。

	令和 7 年度 (円)	令和 6 年度 (円)	令和 5 年度 (円)
使 用 料 単 価	107.31	97.65	97.42
汚 水 処 理 原 価	150.00	150.00	150.00
差 引 損 益	△42.69	△52.35	△52.58

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く。）}}{\text{年間有収水量}}$$

令和 7 年度の使用料単価は、107.31円であり、令和 6 年度に比べ9.66円増加した。汚水処理原価は令和 6 年度と同じ150.00円である。

使用料単価が汚水処理原価を 1 m³当たり 42.69円下回った。

(5) 財務比率

最近 3 か年の事業の経済性等を示す主な財務比率の状況は、次のとおりである。

	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	算 式
売上高経常利益率	0.8%	1.5%	53.7%	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{営業収益のうち下水道使用料}} \times 100$
債 務 償 還 年 数	16.9年	19.7年	12.6年	$\frac{\text{企 業 債 残 高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー}}$

令和 7 年度の事業の収益性を示す売上高経常利益率は、0.8%であり、令和 6 年度に比べ 0.7ポイント低い。なお、経常利益から長期前受金戻入を除いた売上高経常利益率は、△68.8%である。

事業の長期的な債務返済能力を示す債務償還年数は、16.9年である。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

資産の状況は、次のとおりである。

	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	前年度比較	
			増減 (円)	比率 (%)
固 定 資 産	27,277,917,698	27,498,647,889	△220,730,191	99.2
流 動 資 産	1,193,305,518	909,265,181	284,040,337	131.2
資 産 合 計	28,471,223,216	28,407,913,070	63,310,146	100.2

(注) 第5 決算審査資料 第4表 下水道事業比較貸借対照表 参照

令和7年度末における資産総額は、28,471,223,216円であり、令和6年度に比べ0.2%増加した。資産の構成比率は、固定資産95.8%、流動資産4.2%である。

固定資産は、27,277,917,698円であり、令和6年度に比べ0.8%減少した。主な要因は、構築物が減価償却により減少したことによる。

流動資産は、1,193,305,518円であり、令和6年度に比べ31.2%増加した。主な要因は、現金預金の増加による。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は、次のとおりである。

		令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	前年度比較	
				増減 (円)	比率 (%)
負 債	固 定 負 債	6,459,503,860	6,901,519,046	△442,015,186	93.6
	流 動 負 債	1,342,537,123	1,004,710,489	337,826,634	133.6
	繰 延 収 益	15,150,094,576	15,298,794,932	△148,700,356	99.0
	計	22,952,135,559	23,205,024,467	△252,888,908	98.9
資 本	資 本 金	5,441,772,085	4,738,315,183	703,456,902	114.8
	剰 余 金	77,315,572	464,573,420	△387,257,848	16.6
	計	5,519,087,657	5,202,888,603	316,199,054	106.1
負 債 資 本 合 計		28,471,223,216	28,407,913,070	63,310,146	100.2

(注) 第5 決算審査資料 第4表 下水道事業比較貸借対照表 参照

令和7年度末における負債資本合計に占める割合は、負債80.6%、資本19.4%である。

負債は、22,952,135,559円であり、令和6年度に比べ1.1%減少した。主な要因は、企業債残高が減少したことによる。

資本は、5,519,087,657円であり、令和6年度に比べ6.1%増加した。増加した要因は、令和6年度に生じた未処分利益剰余金の組み入れ及び他会計出資金の受け入れにより、資本金が増加した一方、資本金の増加が利益剰余金の減少を上回った結果、資本全体では増加した。

(3) 財務比率

事業の健全性及び安全性を示す主な財務比率の状況は、次のとおりである。

	令和7年度 (%)	令和6年度 (%)	算 式
自己資本構成比率	72.6	72.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	100.6	100.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+固定負債+繰延収益}} \times 100$
流動比率	88.9	90.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

令和7年度の負債資本合計に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示す自己資本構成比率は、72.6%であり、令和6年度に比べ0.4ポイント高い。この比率が高いほど経営の安全性は高いとされている。

固定資産に対する資本の調達割合を判断する固定資産対長期資本比率は、100.6%であり、令和6年度に比べ0.3ポイント高い。100%を超えた場合、固定資産の一部が流動負債によって賄われており、短期的な支払能力に留意する必要がある。

流動資産と流動負債の割合を示す流動比率は、88.9%であり、令和6年度に比べ1.6ポイント低い。流動比率の理想は200%以上とされている。

5 む す び

以上が、令和7年度の下水道事業会計の概要及び所見である。

業務実績では、人口普及率は85.1%（前年度より0.1ポイント増）、水洗化率は94.1%（同増減なし）、有収率は98.5%（同0.8ポイント増）である。建設改良事業では、雨水管渠改良工事はじめ7件を実施した。

次に、経営成績に関する事項として、経営収支は6,199,054円の純利益を計上した。また、経営指標として、経営の健全性を示す経常収支比率は、100.06%であり、健全経営の水準とされる100%を上回ったが、一般会計からの繰入金に依存している状況である。使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、71.54%であり、汚水処理に係る経費の約3割が、使用料以外の収入により賄われている。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、18.51%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、1.31%であるが、管渠の多くが平成初期に整備されたものであることから、施設の老朽化を見据えた計画的かつ効率的な維持管理や更新が必要である。

キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動及び投資活動によるキャッシュ・フローはプラス、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなっている。投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等の収入が固定資産取得による支出を上回ったため3,867,775円のプラスとなった。また、通常の業務活動及び補助金等による収入を財源として、建設改良や企業債の償還が行われている。

事業の健全性や安全性を示す財務比率では、自己資本構成比率は72.6%、固定資産対長期資本比率は100.6%、流動比率は88.9%であった。純利益を確保し、現金預金も増加した一方、経費回収率71.54%、一般会計繰入金への依存、流動比率88.9%等から、独立採算性及び短期的支払能力の面で課題がある。

以上のことから、経営は依然として厳しい状況にあり、引き続き、経営の改善が課題といえる。

令和7年度は、経営の健全化を図るため、令和4年度に引き続き、下水道使用料の改定を行った。また、施設の適切な維持管理及び老朽化対策を進めるとともに、国からの全国特別重点調査の実施要請に基づき、社会的影響が大きく、大規模陥没が発生しやすい管路を対象とした調査を実施し、下水道施設の安全性の確保に取り組んだ。

むすびにあたり、下水道は、市民生活や都市機能を支える重要な社会インフラであり、安全で快適な生活環境の維持に欠かせないものである。今後も、施設の計画的な維持管理及び老朽化対策を着実に進めるとともに、下水道管路の適切な点検・調査を継続し、安全性の確保に万全を期されたい。また、財源の確保に加え、コスト縮減や経営の効率化を推進することで経営基盤の強化を図り、公営企業としての経済性を発揮し、市民福祉の一層の増進に寄与されることを望むものである。

令和7年度

大府市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査資料

目 次

第1表	水道事業比較貸借対照表	76
第2表	水道事業費用節別比較表	78
第3表	水道事業比較キャッシュ・フロー計算書	80
第4表	下水道事業比較貸借対照表	82
第5表	下水道事業費用節別比較表	84
第6表	下水道事業比較キャッシュ・フロー計算書	86

第1表 水道事業比較貸借対照表

借			方			
科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	比率 (%)
資 産 の 部	22,413,393,636	100.0	21,998,370,011	100.0	415,023,625	101.9
1 固 定 資 産	19,218,743,573	85.7	18,990,880,475	86.3	227,863,098	101.2
(1) 有 形 固 定 資 産	18,718,216,573	83.5	18,490,291,375	84.1	227,925,198	101.2
イ 土 地	729,794,945	3.3	729,794,945	3.3	0	100.0
ロ 建 物	316,055,370	1.4	327,762,904	1.5	△ 11,707,534	96.4
ハ 構 築 物	16,790,564,685	74.9	16,255,007,316	73.9	535,557,369	103.3
ニ 機 械 及 び 装 置	800,328,291	3.6	913,500,995	4.2	△ 113,172,704	87.6
ホ 車 両 運 搬 具	3,446,148	0.0	4,811,355	0.0	△ 1,365,207	71.6
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,472,406	0.0	1,472,406	0.0	0	100.0
ト 建 設 仮 勘 定	76,554,728	0.3	257,941,454	1.2	△ 181,386,726	29.7
(2) 無 形 固 定 資 産	527,000	0.0	589,100	0.0	△ 62,100	89.5
イ 電 話 加 入 権	340,700	0.0	340,700	0.0	0	100.0
ロ その他無形固定資産	186,300	0.0	248,400	0.0	△ 62,100	75.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	500,000,000	2.2	500,000,000	2.3	0	100.0
イ 投 資 有 価 証 券	500,000,000	2.2	500,000,000	2.3	0	100.0
2 流 動 資 産	3,194,650,063	14.3	3,007,489,536	13.7	187,160,527	106.2
(1) 現 金 預 金	2,902,873,456	13.0	2,783,246,832	12.7	119,626,624	104.3
(2) 未 収 金	286,621,212	1.3	219,130,095	1.0	67,491,117	130.8
貸 倒 引 当 金	△ 791,645	△ 0.0	△ 875,471	△ 0.0	83,826	90.4
(3) 貯 蔵 品	5,947,040	0.0	5,988,080	0.0	△ 41,040	99.3
(4) そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	22,413,393,636	100.0	21,998,370,011	100.0	415,023,625	101.9

貸 方						
科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	比率 (%)
負 債 の 部	8,293,908,542	37.0	8,121,957,978	36.9	171,950,564	102.1
3 固 定 負 債	289,216,956	1.3	352,200,724	1.6	△ 62,983,768	82.1
(1) 企 業 債	289,216,956	1.3	352,200,724	1.6	△ 62,983,768	82.1
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	289,216,956	1.3	352,200,724	1.6	△ 62,983,768	82.1
4 流 動 負 債	358,105,833	1.6	268,290,358	1.2	89,815,475	133.5
(1) 企 業 債	62,983,768	0.3	64,859,585	0.3	△ 1,875,817	97.1
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	62,983,768	0.3	64,859,585	0.3	△ 1,875,817	97.1
(2) 未 払 金	213,311,535	1.0	131,271,209	0.6	82,040,326	162.5
(3) 引 当 金	11,756,000	0.1	10,217,000	0.0	1,539,000	115.1
イ 賞 与 引 当 金	9,752,000	0.0	8,496,000	0.0	1,256,000	114.8
ロ 法定福利費引当金	2,004,000	0.0	1,721,000	0.0	283,000	116.4
(4) その他流動負債	70,054,530	0.3	61,942,564	0.3	8,111,966	113.1
5 繰 延 収 益	7,646,585,753	34.1	7,501,466,896	34.1	145,118,857	101.9
(1) 長 期 前 受 金	14,169,075,987	63.2	13,797,041,625	62.7	372,034,362	102.7
長 期 前 受 金 額 収 益 化 累 計	△ 6,522,490,234	△ 29.1	△ 6,295,574,729	△ 28.6	△ 226,915,505	103.6
資 本 の 部	14,119,485,094	63.0	13,876,412,033	63.1	243,073,061	101.8
6 資 本 金	12,996,588,850	58.0	12,680,154,063	57.6	316,434,787	102.5
7 剰 余 金	1,122,896,244	5.0	1,196,257,970	5.4	△ 73,361,726	93.9
(1) 資 本 剰 余 金	848,970,592	3.8	848,970,592	3.9	0	100.0
イ 受贈財産評価額	140,558,341	0.6	140,558,341	0.6	0	100.0
ロ 国 庫 補 助 金	20,391,905	0.1	20,391,905	0.1	0	100.0
ハ 県 補 助 金	34,638,424	0.2	34,638,424	0.2	0	100.0
ニ 負担金及び分担金	653,381,922	2.9	653,381,922	3.0	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	273,925,652	1.2	347,287,378	1.6	△ 73,361,726	78.9
イ 当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	273,925,652	1.2	347,287,378	1.6	△ 73,361,726	78.9
負 債 資 本 合 計	22,413,393,636	100.0	21,998,370,011	100.0	415,023,625	101.9

第2表 水道事業費用節別比較表

科 目	令和 7 年度 (円)	令和 6 年度 (円)	構成比 (%)		前 年 度 対比 (%)
			7 年度	6 年度	
職 員 給 与 費	105,906,862	84,430,411	5.8	5.0	125.4
給 料	50,681,505	42,034,920	2.8	2.5	120.6
手 当	30,553,556	22,911,916	1.7	1.4	133.4
賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	7,535,000	6,136,000	0.4	0.4	122.8
法 定 福 利 費	15,586,801	12,106,575	0.9	0.7	128.7
法定福利費引当金 繰 入 金 額	1,550,000	1,241,000	0.1	0.1	124.9
修 繕 費	79,889,653	83,095,594	4.4	4.9	96.1
動 力 費	38,852,777	38,000,780	2.1	2.3	102.2
工 事 請 負 費	87,744,000	0	4.8	0.0	皆増
受 水 費	654,392,100	646,697,315	36.1	38.4	101.2
減 価 償 却 費	648,830,351	666,427,361	35.8	39.5	97.4
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	648,768,251	666,365,261	35.8	39.5	97.4
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	62,100	62,100	0.0	0.0	100.0
支 払 利 息	7,691,375	8,980,080	0.4	0.5	85.6
企 業 債 利 息	7,691,375	8,980,080	0.4	0.5	85.6
そ の 他 経 費	187,763,940	157,941,353	10.4	9.4	118.9
旅 費	189,467	26,333	0.0	0.0	719.5
備 消 品 費	862,467	667,250	0.0	0.0	129.3
燃 料 費	381,904	489,925	0.0	0.0	78.0
光 熱 水 費	215,741	222,261	0.0	0.0	97.1
印 刷 製 本 費	978,000	2,533,500	0.1	0.2	38.6
通 信 運 搬 費	6,641,591	6,238,233	0.4	0.4	106.5

科 目	令和 7 年度 (円)	令和 6 年度 (円)	構成比 (%)		前 年 度 対比 (%)
			7 年度	6 年度	
委 託 料	120,105,752	109,207,349	6.6	6.5	110.0
使 用 料	1,654,883	1,779,322	0.1	0.1	93.0
手 数 料	7,975,999	5,951,844	0.4	0.4	134.0
賃 借 料	8,724,379	3,111,535	0.5	0.2	280.4
路 面 復 旧 費	6,707,398	9,621,083	0.4	0.6	69.7
薬 品 費	902,580	871,920	0.0	0.1	103.5
材 料 費	170,650	445,860	0.0	0.0	38.3
負 担 金	6,934,691	11,606,918	0.4	0.7	59.7
補 償 金	0	0	0.0	0.0	—
保 険 料	812,241	791,047	0.0	0.0	102.7
公 課 費	69,000	57,200	0.0	0.0	120.6
報 償 費	576,767	363,720	0.0	0.0	158.6
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	183,379	0	0.0	0.0	皆増
貸 倒 損 失	5,428	3,137	0.0	0.0	173.0
会 費 負 担 金	0	0	0.0	0.0	—
固 定 資 産 除 却 費	11,352,520	2,877,650	0.6	0.2	394.5
そ の 他 雑 支 出	11,852,676	931,109	0.7	0.1	...
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0.0	0.0	—
固 定 資 産 譲 渡 損	0	0	0.0	0.0	—
過 去 年 度 損 益 正 誤 差	466,427	144,157	0.0	0.0	323.6
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0.0	0.0	—
合 計	1,811,071,058	1,685,572,894	100.0	100.0	107.4

第3表 水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	205,645,061	319,008,805	△ 113,363,744
減価償却費	648,830,351	666,427,361	△ 17,597,010
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 83,826	△ 380,747	296,921
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,708,000	355,000	1,353,000
長期前受金戻入額	△ 256,538,676	△ 250,728,214	△ 5,810,462
受取利息及び受取配当金	△ 16,019,863	△ 7,161,779	△ 8,858,084
支払利息	7,691,375	8,980,080	△ 1,288,705
固定資産売却損益（△は益）	0	0	0
固定資産除却費	11,352,520	2,877,650	8,474,870
固定資産譲渡損	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 34,121,017	△ 14,608,937	△ 19,512,080
たな卸資産の増減額（△は増加）	41,040	△ 1,045,890	1,086,930
未払金の増減額（△は減少）	23,902,751	△ 17,928,704	41,831,455
預り金の増減額（△は減少）	8,111,966	1,786,614	6,325,352
小計	600,519,682	707,581,239	△ 107,061,557
利息及び配当金の受取額	16,019,863	7,161,779	8,858,084
利息の支払額	△ 7,691,375	△ 8,980,080	1,288,705
業務活動によるキャッシュ・フロー	608,848,170	705,762,938	△ 96,914,768
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 437,734,997	△ 505,422,184	67,687,187
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
投資有価証券の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	5,000,000	△ 5,000,000
国県補助金の返還額	△ 451,966	0	△ 451,966
負担金及び分担金による収入	13,825,002	11,989,100	1,835,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 424,361,961	△ 488,433,084	64,071,123
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 64,859,585	△ 64,421,772	△ 437,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,859,585	△ 64,421,772	△ 437,813
資金増加額（又は減少額）	119,626,624	152,908,082	△ 33,281,458
資金期首残高	2,783,246,832	2,630,338,750	152,908,082
資金期末残高	2,902,873,456	2,783,246,832	119,626,624

第4表 下水道事業比較貸借対照表

借 方						
科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	比率 (%)
資 産 の 部	28,471,223,216	100.0	28,407,913,070	100.0	63,310,146	100.2
1 固 定 資 産	27,277,917,698	95.8	27,498,647,889	96.8	△ 220,730,191	99.2
(1) 有 形 固 定 資 産	26,298,466,119	92.4	26,480,832,379	93.2	△ 182,366,260	99.3
イ 土 地	234,614,876	0.8	222,848,780	0.8	11,766,096	105.3
ロ 建 物	279,178,834	1.0	292,651,561	1.0	△ 13,472,727	95.4
ハ 構 築 物	24,892,734,016	87.4	25,420,561,157	89.5	△ 527,827,141	97.9
ニ 機 械 及 び 装 置	891,754,006	3.1	533,645,769	1.9	358,108,237	167.1
ホ 車 両 運 搬 具	36,937	0.0	36,937	0.0	0	100.0
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	147,450	0.0	214,572	0.0	△ 67,122	68.7
ト 建 設 仮 勘 定	0	0.0	10,873,603	0.0	△ 10,873,603	0.0
(2) 無 形 固 定 資 産	978,865,579	3.4	1,017,229,510	3.6	△ 38,363,931	96.2
イ 施 設 利 用 権	978,865,579	3.4	1,017,229,510	3.6	△ 38,363,931	96.2
(3) 投 資 其 他 の 資 産	586,000	0.0	586,000	0.0	0	100.0
イ 出 資 金	586,000	0.0	586,000	0.0	0	100.0
2 流 動 資 産	1,193,305,518	4.2	909,265,181	3.2	284,040,337	131.2
(1) 現 金 預 金	958,678,648	3.4	715,590,810	2.5	243,087,838	134.0
(2) 未 収 金	165,258,870	0.6	156,488,371	0.6	8,770,499	105.6
貸 倒 引 当 金	△ 132,000	△ 0.0	△ 114,000	△ 0.0	△ 18,000	115.8
(3) 前 払 金	69,500,000	0.2	37,300,000	0.1	32,200,000	186.3
資 産 合 計	28,471,223,216	100.0	28,407,913,070	100.0	63,310,146	100.2

貸 方						
科 目	令 和 7 年 度		令和 6 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	比率 (%)
負 債 の 部	22,952,135,559	80.6	23,205,024,467	81.7	△ 252,888,908	98.9
3 固 定 負 債	6,459,503,860	22.7	6,901,519,046	24.3	△ 442,015,186	93.6
(1) 企 業 債	6,459,503,860	22.7	6,901,519,046	24.3	△ 442,015,186	93.6
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,459,503,860	22.7	6,901,519,046	24.3	△ 442,015,186	93.6
4 流 動 負 債	1,342,537,123	4.7	1,004,710,489	3.5	337,826,634	133.6
(1) 企 業 債	745,515,186	2.6	801,602,469	2.8	△ 56,087,283	93.0
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	745,515,186	2.6	801,602,469	2.8	△ 56,087,283	93.0
(2) 未 払 金	590,427,485	2.1	192,919,449	0.7	397,508,036	306.0
(3) 引 当 金	6,577,000	0.0	7,123,000	0.0	△ 546,000	92.3
イ 賞 与 引 当 金	5,442,000	0.0	5,919,000	0.0	△ 477,000	91.9
ロ 法定福利費引当金	1,135,000	0.0	1,204,000	0.0	△ 69,000	94.3
(4) そ の 他 流 動 負 債	17,452	0.0	3,065,571	0.0	△ 3,048,119	0.6
5 繰 延 収 益	15,150,094,576	53.2	15,298,794,932	53.9	△ 148,700,356	99.0
(1) 長 期 前 受 金	19,247,996,379	67.6	18,835,573,904	66.3	412,422,475	102.2
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 4,097,901,803	△ 14.4	△ 3,536,778,972	△ 12.4	△ 561,122,831	115.9
資 本 の 部	5,519,087,657	19.4	5,202,888,603	18.3	316,199,054	106.1
6 資 本 金	5,441,772,085	19.1	4,738,315,183	16.7	703,456,902	114.8
7 剰 余 金	77,315,572	0.3	464,573,420	1.6	△ 387,257,848	16.6
(1) 資 本 剰 余 金	60,350,217	0.2	60,350,217	0.2	0	100.0
イ 受贈財産評価額	17	0.0	17	0.0	0	100.0
ロ 国 庫 補 助 金	60,350,200	0.2	60,350,200	0.2	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	16,965,355	0.1	404,223,203	1.4	△ 387,257,848	4.2
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	16,965,355	0.1	404,223,203	1.4	△ 387,257,848	4.2
負 債 資 本 合 計	28,471,223,216	100.0	28,407,913,070	100.0	63,310,146	100.2

第5表 下水道事業費用節別比較表

科 目	令和 7 年度 (円)	令和 6 年度 (円)	構成比 (%)		前 年 度 対比 (%)
			7 年度	6 年度	
職 員 給 与 費	57,252,532	61,649,777	3.3	3.6	92.9
給 料	28,859,100	31,160,957	1.7	1.8	92.6
手 当	14,868,830	16,347,237	0.9	1.0	91.0
賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	4,284,000	4,562,000	0.2	0.3	93.9
法 定 福 利 費	8,346,602	8,653,583	0.5	0.5	96.5
法定福利費引当金 繰 入 金 額	894,000	926,000	0.1	0.1	96.5
修 繕 費	15,502,259	8,108,559	0.9	0.5	191.2
工 事 請 負 費	0	2,912,000	0.0	0.2	皆減
流域下水道維持 管理費等負担金	384,294,676	347,318,724	22.2	20.3	110.6
減 価 償 却 費	1,021,245,042	1,010,393,140	59.0	59.2	101.1
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	969,055,509	958,464,762	55.9	56.1	101.1
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	52,189,533	51,928,378	3.0	3.0	100.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	118,202,210	129,650,095	6.8	7.6	91.2
企 業 債 利 息	118,202,210	129,650,095	6.8	7.6	91.2

科 目	令和 7 年度 (円)	令和 6 年度 (円)	構成比 (%)		前 年 度 対比 (%)
			7 年度	6 年度	
そ の 他 経 費	135,593,070	147,267,095	7.8	8.6	92.1
旅 費	10,912	12,475	0.0	0.0	87.5
被 服 費	0	0	0.0	0.0	—
備 消 品 費	279,500	279,110	0.0	0.0	100.1
燃 料 費	260,341	276,225	0.0	0.0	94.2
光 熱 水 費	9,253,934	8,930,013	0.5	0.5	103.6
印 刷 製 本 費	0	14,000	0.0	0.0	皆減
通 信 運 搬 費	1,640,698	1,428,462	0.1	0.1	114.9
委 託 料	104,657,646	113,105,519	6.0	6.6	92.5
使 用 料	36,841	31,375	0.0	0.0	117.4
手 数 料	5,260,287	3,429,114	0.3	0.2	153.4
賃 借 料	213,030	163,305	0.0	0.0	130.4
食 糧 費	0	0	0.0	0.0	—
補 助 金	96,100	16,800	0.0	0.0	572.0
負 担 金	7,156,639	6,742,874	0.4	0.4	106.1
保 険 料	260,788	254,805	0.0	0.0	102.3
公 課 費	5,000	5,000	0.0	0.0	100.0
報 償 費	0	65,080	0.0	0.0	皆減
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	132,000	114,000	0.0	0.0	115.8
貸 倒 損 失	35,930	45,739	0.0	0.0	78.6
固 定 資 産 除 却 費	853,089	632,194	0.0	0.0	134.9
雑 支 出	0	0	0.0	0.0	—
そ の 他 雑 支 出	5,298,880	11,683,104	0.3	0.7	45.4
過 年 度 損 益 修 正 損	141,455	37,901	0.0	0.0	373.2
手 当 等	0	0	0.0	0.0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0.0	0.0	—
合 計	1,732,089,789	1,707,299,390	100.0	100.0	101.5

第6表 下水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	6,199,054	10,766,301	△ 4,567,247
減価償却費	1,021,245,042	1,010,393,140	10,851,902
貸倒引当金の増減額（△は減少）	18,000	1,000	17,000
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 310,000	△ 163,000	△ 147,000
長期前受金戻入額	△ 570,395,526	△ 567,144,900	△ 3,250,626
受取利息及び受取配当金	△ 1,429,566	△ 308,098	△ 1,121,468
支払利息	118,202,210	129,650,095	△ 11,447,885
固定資産除却費	853,089	632,194	220,895
未収金の増減額（△は増加）	△ 8,770,499	△ 14,887,677	6,117,178
未払金の増減額（△は減少）	13,731,491	△ 25,144,199	38,875,690
前払金の増減額（△は増加）	△ 32,200,000	△ 23,500,000	△ 8,700,000
預り金の増減額（△は減少）	△ 3,048,119	△ 94,309	△ 2,953,810
小計	544,095,176	520,200,547	23,894,629
利息及び配当金の受取額	1,429,566	308,098	1,121,468
利息の支払額	△ 118,202,210	△ 129,650,095	11,447,885
業務活動によるキャッシュ・フロー	427,322,532	390,858,550	36,463,982
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 162,701,583	△ 400,116,179	237,414,596
無形固定資産の取得による支出	△ 13,825,602	△ 19,535,120	5,709,518
国庫補助金等による収入	156,585,027	83,467,130	73,117,897
他会計補助金による収入	12,504,515	12,017,491	487,024
負担金及び分担金による収入	11,305,418	56,930,021	△ 45,624,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,867,775	△ 267,236,657	271,104,432
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	303,500,000	236,300,000	67,200,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 801,602,469	△ 829,297,634	27,695,165
他会計からの出資による収入	310,000,000	417,000,000	△ 107,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 188,102,469	△ 175,997,634	△ 12,104,835
資金増加額（又は減少額）	243,087,838	△ 52,375,741	295,463,579
資金期首残高	715,590,810	767,966,551	△ 52,375,741
資金期末残高	958,678,648	715,590,810	243,087,838

健全化判断比率及び資金不足比率

8 大 監 第 141 号

令和 8 年 8 月 12 日

大府市長 岡 村 秀 人 様

大府市監査委員 丸 山 修

大府市監査委員 外 園 茂

令和 7 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定に基づき審査に付された令和 7 年度決算に基づく健全化判断比率及び同法第 22 条第 1 項の規定に基づき審査に付された令和 7 年度決算に基づく資金不足比率を、大府市監査基準に基づいて審査したので、その結果について次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	89
第2 審 査 の 期 間	89
第3 審 査 の 方 法	89
第4 審 査 の 結 果	89
1 健全化判断比率	90
(1) 実質赤字比率	90
(2) 連結実質赤字比率	91
(3) 実質公債費比率	92
(4) 将来負担比率	93
(5) 是正改善を要する事項	94
2 資金不足比率	95
(1) 水道事業会計	95
(2) 下水道事業会計	95
(3) 是正改善を要する事項	95

令和 7 年度健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度決算に基づく健全化判断比率

令和 7 年度決算に基づく資金不足比率

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 7 日から令和 8 年 8 月 10 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類並びに資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として、関係職員の説明を聴取するとともに関係諸帳簿と照合し、計数の正確性について審査した。

なお、健全化判断比率の数値は、総務省が行う「決算統計」に基づき算定している。

第 4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類並びに資金不足比率及びそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ、正確であることが認められた。

審査の概要及び所見は、次に述べるとおりである。

1 健全化判断比率

健全化判断比率の状況は、次のとおりである。

(単位：％、ポイント)

	令和7年度	令和6年度	増 減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— (△5.81)	— (△9.30)	— (3.49)	12.07	20.00
連結実質赤字比率	— (△20.39)	— (△25.78)	— (5.39)	17.07	30.00
実質公債費比率	0.4	0.2	0.2	25.0	35.0
将来負担比率	— (△17.8)	— (△24.8)	— (7.0)	350.0	

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、算定した結果が赤字でないため「—」で表示した。将来負担比率については、算定した結果が負数のため「—」で表示した。各比率の()内の数値は、計算結果に基づく算定数値を参考として表示した。

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、％、ポイント)

	実 質 収 支 額		増 減	増減率
	令和7年度	令和6年度		
一 般 会 計 A	1,464,838	2,059,624	△594,786	△28.9
標準財政規模 B	25,211,771	22,135,846	3,075,925	13.9
実質赤字比率(－A/B)	— (△5.81)	— (△9.30)	— (3.49)	—

令和7年度の一般会計の実質収支額は、1,464,838千円の黒字であり、実質赤字額は生じていない。このため、実質赤字比率は算定されず「—」で表示した。なお、計算式により求めた参考算定値は△5.81％であり、早期健全化基準には該当しない。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

		実 質 収 支 額		増 減	増減率
		令和7年度	令和6年度		
一 般 会 計		1,464,838	2,059,624	△594,786	△28.9
特別会計	国民健康保険事業特別会計	106,197	75,792	30,405	40.1
	後期高齢者医療事業特別会計	5,358	2,156	3,202	148.5
小 計 A		1,576,393	2,137,572	△561,179	△26.3
		資 金 剰 余 額		増 減	増減率
		令和7年度	令和6年度		
企業会計	水 道 事 業 会 計	2,899,528	2,804,059	95,469	3.4
	下 水 道 事 業 会 計	666,279	764,993	△98,714	△12.9
小 計 B		3,565,807	3,569,052	△3,245	△0.1
合 計 (A+B)		5,142,200	5,706,624	△564,424	△9.9
標 準 財 政 規 模 C		25,211,771	22,135,846	3,075,925	13.9
連 結 実 質 赤 字 比 率 － (A+B) / C		— (△20.39)	— (△25.78)	— (5.39)	—

(注) 各会計の実質収支額は、円単位の数値をそれぞれ千円単位に端数処理した後に合計しているため、円単位の合計額を千円単位に換算した数値と一致しない場合がある。

令和7年度の一般会計及び特別会計の実質収支額は、1,576,393千円、水道事業会計及び下水道事業会計の資金剰余額は、3,565,807千円であり、合計5,142,200千円の黒字である。このため、連結実質赤字比率は算定されず「—」で表示した。なお、参考算定値は△20.39%であり、早期健全化基準には該当しない。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、％)

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
元利償還金（一般会計） A	1,002,576	1,089,019	1,043,781
準元利償還金 B	641,717	705,041	917,654
特定財源 C	524,278	529,618	711,881
基準財政需要額算入額 D	1,004,866	1,102,444	1,219,014
標準財政規模 E	25,211,771	22,135,846	21,307,396
単年度実質公債費比率 〔(A+B) - (C+D)〕 / (E - D)	0.47569	0.77019	0.15203
実質公債費比率（3か年平均）	0.4		

令和7年度の実質公債費比率（3か年平均）は、0.4％であり、早期健全化基準には該当しない。

なお、準元利償還金、特定財源及び基準財政需要額算入額の内訳は、次のとおりである。

(ア) 準元利償還金の内訳

	令和7年度 (千円)	令和6年度 (千円)	増減 (千円)	増減率 (％)
水道事業会計	1,935	4,214	△2,279	△54.1
下水道事業会計	250,948	320,755	△69,807	△21.8
東部知多衛生組合	388,834	380,072	8,762	2.3
公債費に準ずる債務負担行為額	0	0	0	—
合 計	641,717	705,041	△63,324	△9.0

(注) 準元利償還金は、公営企業会計、東部知多衛生組合の支払う元利償還への一般会計からの繰出金、負担金や将来の支払いを約束した債務負担行為額である。

(イ) 特定財源の内訳

	令和7年度 (千円)	令和6年度 (千円)	増 減 (千円)	増減率 (%)
貸付金の財源として発行した市債に係る 貸 付 金 の 元 利 償 還 金	0	0	0	—
市営住宅の財源として発行された市債の 償還額に充当した公営住宅使用料	11,741	14,589	△2,848	△19.5
都市計画事業の財源として発行された 市債の償還額に充当した都市計画税	512,537	515,029	△2,492	△0.5
合 計	524,278	529,618	△5,340	△1.0

(注) 特定財源は、公債費に充当されているものである。

(ウ) 基準財政需要額算入額の内訳

	令和7年度 (千円)	令和6年度 (千円)	増 減 (千円)	増減率 (%)
事業費補正により基準財政 需要額に算入された公債費	306,666	303,148	3,518	1.2
災害復旧費等に係る基準財政需要額	698,200	799,296	△101,096	△12.6
合 計	1,004,866	1,102,444	△97,578	△8.9

(注) 普通交付税の基準財政需要額に算入された市債償還金などである。

(4) 将来負担比率

将来負担比率の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
将 来 負 担 額 A	18,775,811	20,070,800	△1,294,989	△6.5
充 当 可 能 財 源 等 B	23,100,854	25,294,352	△2,193,498	△8.7
A - B	△4,325,043	△5,223,552	898,509	△17.2
標 準 財 政 規 模 C	25,211,771	22,135,846	3,075,925	13.9
基準財政需要額算入額 D	1,004,866	1,102,444	△97,578	△8.9
C - D	24,206,905	21,033,402	3,173,503	15.1
将 来 負 担 比 率 (A - B) / (C - D)	— (△17.8)	— (△24.8)	— (7.0)	—

令和7年度は充当可能財源等が将来負担額を4,325,043千円上回っている。このため、将来負担比率は算定されず「―」で表示した。なお、参考算定値は△17.8%であり、早期健全化基準には該当しない。

なお、将来負担額及び充当可能財源等の内訳は、次のとおりである。

(7) 将来負担額の内訳

	令和7年度 (千円)	令和6年度 (千円)	増 減 (千円)	増減率 (%)
市 債 現 在 高	7,913,666	8,224,011	△310,345	△3.8
債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	0	―
公 営 企 業 債 等 繰 入 見 込 額	2,752,347	3,766,851	△1,014,504	△26.9
東部知多衛生組合負担等見込額	3,906,100	4,094,609	△188,509	△4.6
退 職 手 当 負 担 見 込 額	4,203,698	3,985,329	218,369	5.5
合 計	18,775,811	20,070,800	△1,294,989	△6.5

(4) 充当可能財源等の内訳

	令和7年度 (千円)	令和6年度 (千円)	増 減 (千円)	増減率 (%)
充 当 可 能 基 金	13,259,453	13,521,975	△262,522	△1.9
転 貸 債 に 係 る 償 還 金	0	0	0	―
公 営 住 宅 使 用 料	83,698	101,581	△17,883	△17.6
都 市 計 画 税	3,496,323	4,584,653	△1,088,330	△23.7
基準財政需要額算入見込額	6,261,380	7,086,143	△824,763	△11.6
合 計	23,100,854	25,294,352	△2,193,498	△8.7

(5) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

2 資金不足比率

(1) 水道事業会計

資金不足比率の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

	令和7年度	令和6年度	増 減
流 動 負 債 等 a	295,122	203,431	91,691
流 動 資 産 等 b	3,194,650	3,007,490	187,160
資 金 不 足 額 A (a - b)	△2,899,528	△2,804,059	△95,469
事 業 規 模 B	1,619,832	1,675,363	△55,531
資 金 不 足 比 率 (A / B)	—	—	—

(注) 資金不足額が負数の場合は資金剰余額を表す。

水道事業会計は、流動資産等が流動負債等を上回っており、資金不足額は生じていない。このため、資金不足比率は算定されず「—」で表示した。したがって、経営健全化基準には該当しない。

(2) 下水道事業会計

資金不足比率の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

	令和7年度	令和6年度	増 減
流 動 負 債 等 a	527,027	144,272	382,755
流 動 資 産 等 b	1,193,306	909,265	284,041
資 金 不 足 額 A (a - b)	△666,279	△764,993	98,714
事 業 規 模 B	1,027,218	928,144	99,074
資 金 不 足 比 率 (A / B)	—	—	—

(注) 資金不足額が負数の場合は資金剰余額を表す。

下水道事業会計は、流動資産等が流動負債等を上回っており、資金不足額は生じていない。このため、資金不足比率は算定されず「—」で表示した。したがって、経営健全化基準には該当しない。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

内部統制評価報告書

8 大 監 第 142 号

令和 8 年 8 月 12 日

大府市長 岡 村 秀 人 様

大府市監査委員 丸 山 修

大府市監査委員 外 園 茂

令和 7 年度大府市内部統制評価報告書の審査意見について

地方自治法第150条第 5 項の規定により審査に付された令和 7 年度大府市内部統制評価報告書を、大府市監査基準に基づいて審査したので、その結果について次のとおりその意見を提出します。

令和 7 年度大府市内部統制評価報告書審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度大府市内部統制評価報告書

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 7 日から令和 8 年 8 月 10 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された内部統制評価報告書について、市長による評価が評価手続に沿って適切に実施されたか、内部統制の不備について重大な不備に当たるかどうかの判断が適切に行われているかといった観点から、関係職員の説明を聴取するとともに、監査等において得られた知見を利用し審査した。

第 4 審査の結果

令和 7 年度大府市内部統制評価報告書について、上記のとおり審査した限りにおいて、記載は相当である。

第 5 意見

本市における内部統制制度は、令和 5 年 10 月からの試行運用を経て、令和 6 年度から導入され、発展途上の段階にある。不断の検証及び見直しを重ね、運用が形骸化することがないように取り組む必要があると考え、以下のとおり意見を述べる。

- (1) 重大な不備の判断基準が判然としないため、重大な不備につながるおそれのある事象を取りこぼさないよう 過去の監査、判例、他の自治体の事例等を参考に、具体的な判断基準を検討されたい。
- (2) 令和 8 年度に予定されている会計・契約事務に関する研修において、監査等で把握した不備を十分踏まえた内容とすることで、リスクの再発防止に努められたい。

本市において、自らリスクを把握して、再発防止を図ることで、適正な行政運営がなされるよう努力している姿勢は評価する。今後は、より有効に内部統制制度を機能させるために、監査委員を含む関係部署と連携を図りながら効果的な改善を進めるとともに、制度の推進を一層加速することを望むものである。